

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****(1)【ファンドの名称】**

SMT TOPIXインデックス・オープン

**(2)【内国投資信託受益証券の形態等】**

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

**(3)【発行（売出）価額の総額】**

10兆円を上限とします。

**(4)【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されず（表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。）。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」ということがあります。）にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

**(5)【申込手数料】**

取得申込受付日の基準価額に、2.1%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行（売出）価格」のお問い合わせ先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。また、消費税率が8%になった場合は、2.16%（税込）となります。

**(6)【申込単位】**

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (7) 【申込期間】

継続募集期間

平成26年2月11日から平成26年8月12日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

## (8) 【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (9) 【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

## (10) 【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## (12) 【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの特色

特色1	わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
-----	--------------------------------------

特色2 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。



「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### 分配方針

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。

原則として、年2回（5月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### ！ 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

## [ ファンドの商品分類 ]

本ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	<b>国内</b>	<b>株式</b>	<b>インデックス型</b>
<b>追加型投信</b>	海外	債券 不動産投信 その他資産 ( )	特殊型
	内外	資産複合	

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## [ 分類における定義 ]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b> 年4回	グローバル <b>日本</b> 北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	<b>ファミリーファンド</b>	<b>TOPIX</b>
不動産投信	日々	中南米		
<b>その他資産 (投資信託証券 (株式一般))</b>	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## [ 区分における定義 ]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)、実質的に主として株式一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて株式に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「株式」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券)」となっています。
決算頻度	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。



## (2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更

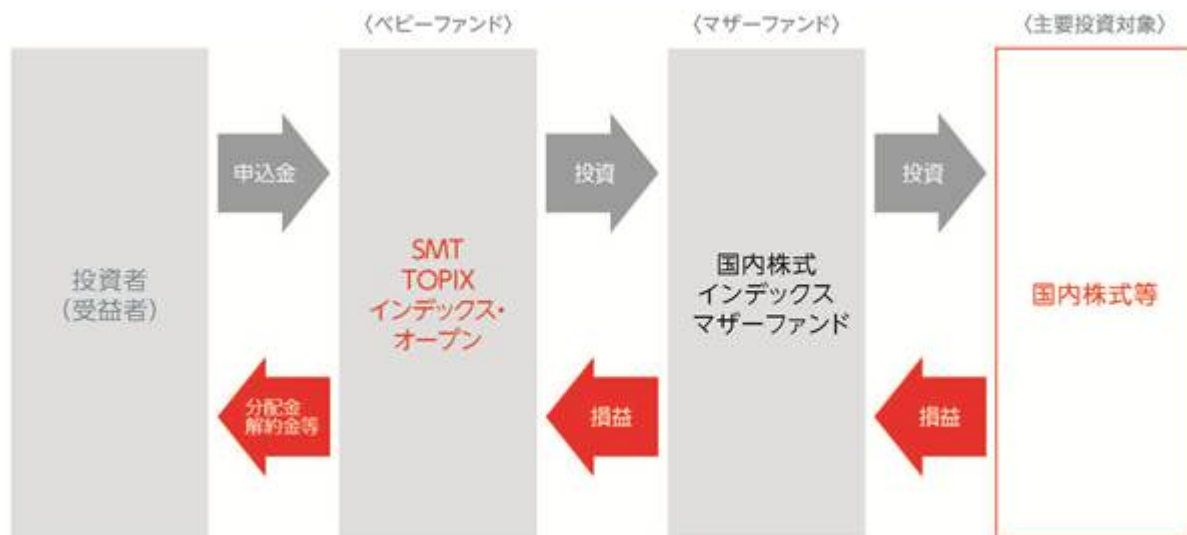
本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## (イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（SMT TOPIXインデックス・オープン）とし、その資金をマザーファンド（国内株式インデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

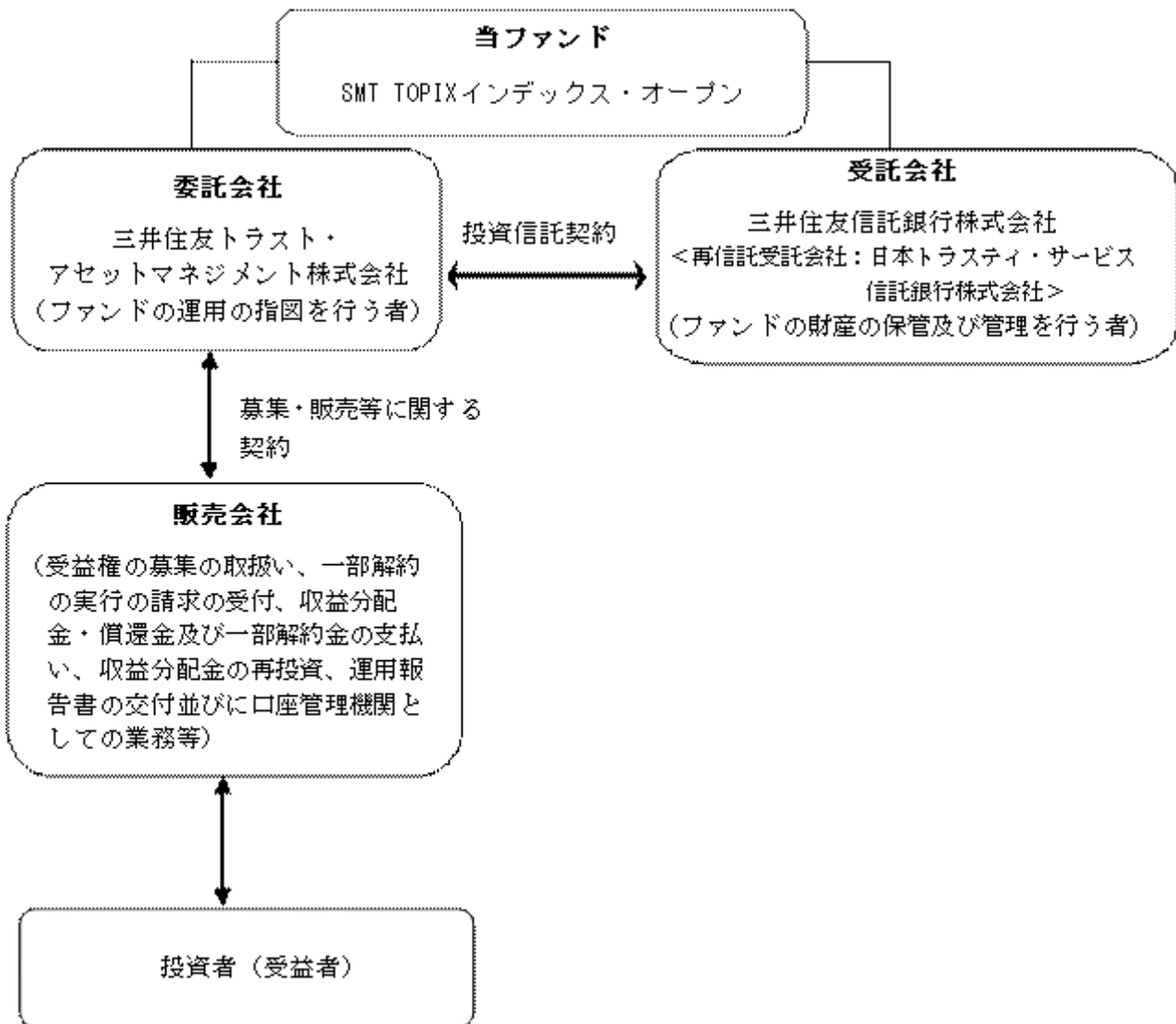
各ファンドの純資産総額（2013年11月末現在）

ベビーファンド：63億円、マザーファンド：1,467億円

## 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場されている 株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、 TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行 います。

## (ロ) 本ファンドの関係法人図



## (八) 委託会社等の概況

## 資本金

平成25年11月29日現在 3億円

## 会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立  
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録  
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可  
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更  
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更  
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可  
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録  
 （登録番号：関東財務局長（金商）第347号）  
 平成24年 4月 1日 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

## 大株主の状況（平成25年11月29日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### (イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### (ロ)運用方法

##### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

##### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

#### (参考)「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

##### 1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

##### 2.運用方法

###### (1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

###### (2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

### 3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### (2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）  
および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

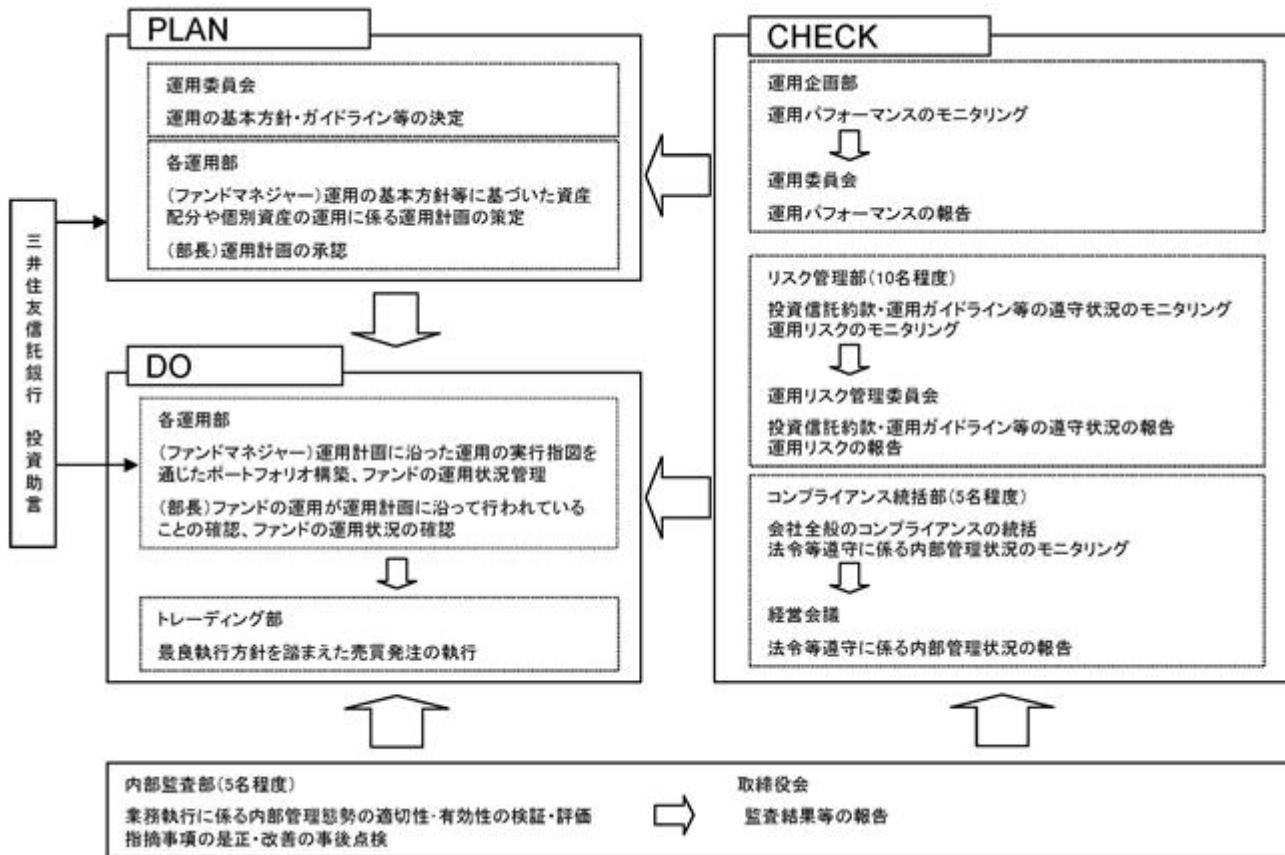
(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成26年2月10日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### (4)【分配方針】

##### (イ) 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、収益分配を行います。

###### 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

###### 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

###### 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

##### (ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1) 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

前記におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの投資信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (5)【投資制限】

##### (イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）



同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴

う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

### 3【投資リスク】

#### (イ) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## （ロ）リスクの管理体制

### 委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に、2.1%（ ）（税抜 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

申込手数料の詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

(イ) 信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.3885%（ ）（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします。その配分は下記の通りです。

委託会社	年率 0.147%	（税抜 0.14%）
販売会社	年率 0.189%	（税抜 0.18%）
受託会社	年率 0.0525%	（税抜 0.05%）

消費税率が8%になった場合は、0.3996%となります。その配分は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512%	（税抜 0.14%）
販売会社	年率 0.1944%	（税抜 0.18%）
受託会社	年率 0.054%	（税抜 0.05%）

(ロ) 信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

(ハ) 信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

## (4)【その他の手数料等】

(イ) ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保金」（以下「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

(ロ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ハ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水

準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（二）投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

##### （イ）個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記の表の通りです。

損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### （ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれません。）

（八）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の記載は、平成25年11月29日現在の状況について記載してあります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,329,862,890	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		250,764	0.00
合計(純資産総額)		6,330,113,654	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,144,304,883	0.9702	5,961,204,598	1.0302	6,329,862,890	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318
第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末 (平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末 (平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
平成24年11月末日	4,321,211,848		5,979	
12月末日	4,626,931,484		6,585	
平成25年 1月末日	4,877,322,303		7,197	
2月末日	5,093,971,467		7,468	
3月末日	5,539,568,877		7,992	
4月末日	6,180,672,363		8,997	
5月末日	5,913,890,289		8,769	
6月末日	5,850,168,035		8,761	
7月末日	5,842,774,386		8,742	
8月末日	5,723,968,758		8,544	
9月末日	6,222,707,508		9,286	
10月末日	6,277,288,485		9,285	
11月末日	6,330,113,654		9,785	

## 【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0

第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	0
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	0

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	4.9
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	31.2
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0.8
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2.6
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	9.4
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	9.0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1.3
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	14.0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	5.8
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	4.7
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	69.1
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	1.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間 (平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

## 国内株式インデックス マザーファンド

## (1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	144,087,470,860	98.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,615,787,260	1.78
合計(純資産総額)		146,703,258,120	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,127,300	6,201.76	6,991,244,048	6,380.00	7,192,174,000	4.90
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,055,500	613.44	3,714,685,920	659.00	3,990,574,500	2.72
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	392,500	5,328.83	2,091,565,775	8,290.00	3,253,825,000	2.22
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	728,900	3,996.48	2,913,034,272	4,330.00	3,156,137,000	2.15
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	604,600	4,197.57	2,537,850,822	5,070.00	3,065,322,000	2.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,347,000	200.88	2,078,505,360	215.00	2,224,605,000	1.52
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	503,000	3,609.02	1,815,337,060	3,460.00	1,740,380,000	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	314,100	5,195.03	1,631,758,923	5,140.00	1,614,474,000	1.10
日本	株式	キヤノン	電気機器	469,600	3,655.13	1,716,449,048	3,410.00	1,601,336,000	1.09
日本	株式	KDDI	情報・通信業	248,100	4,850.37	1,203,376,797	6,430.00	1,595,283,000	1.09
日本	株式	三菱地所	不動産業	559,000	2,651.20	1,482,020,800	2,844.00	1,589,796,000	1.08
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	317,800	4,676.77	1,486,277,506	4,975.00	1,581,055,000	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	90,400	15,255.84	1,379,127,936	17,240.00	1,558,496,000	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,945,000	700.43	1,362,336,350	755.00	1,468,475,000	1.00
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1,635,200	839.34	1,372,488,768	811.00	1,326,147,200	0.90
日本	株式	三井不動産	不動産業	377,000	2,982.59	1,124,436,430	3,475.00	1,310,075,000	0.89
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	334,400	3,677.19	1,229,652,336	3,770.00	1,260,688,000	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	623,800	1,847.90	1,152,720,020	2,015.00	1,256,957,000	0.86
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	149,000	7,705.81	1,148,165,690	8,390.00	1,250,110,000	0.85
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	3,585,000	274.60	984,441,000	332.00	1,190,220,000	0.81
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	195,400	5,421.04	1,059,271,216	6,070.00	1,186,078,000	0.81
日本	株式	パナソニック	電気機器	925,400	836.34	773,949,036	1,175.00	1,087,345,000	0.74
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	658,700	1,518.99	1,000,558,713	1,650.00	1,086,855,000	0.74
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,136,900	1,121.01	1,274,476,269	936.00	1,064,138,400	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	309,600	3,148.84	974,880,864	3,400.00	1,052,640,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	736,000	1,369.24	1,007,760,640	1,419.00	1,044,384,000	0.71
日本	株式	デンソー	輸送用機器	200,100	4,469.72	894,390,972	5,130.00	1,026,513,000	0.70
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	265,800	3,467.64	921,698,712	3,750.00	996,750,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	810,000	1,044.47	846,020,700	1,183.00	958,230,000	0.65
日本	株式	三菱重工業	機械	1,442,000	663.96	957,430,320	657.00	947,394,000	0.65

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.22
合計	98.22

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.42
		建設業	2.47
		食料品	3.78
		繊維製品	0.70
		パルプ・紙	0.27
		化学	5.28
		医薬品	4.33
		石油・石炭製品	0.61
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	1.00
		鉄鋼	1.72
		非鉄金属	1.03
		金属製品	0.68
		機械	5.17
		電気機器	11.63
		輸送用機器	11.93
		精密機器	1.37
		その他製品	1.39
		電気・ガス業	2.20
		陸運業	3.70
		海運業	0.38
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	7.02
		卸売業	4.38
		小売業	4.10
		銀行業	9.66
		証券、商品先物取引業	1.82
		保険業	2.30
		その他金融業	1.48
		不動産業	3.60
		サービス業	2.11
合計		98.22	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	166	2,067,161,000	2,095,750,000	2,095,750,000	1.43

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

 <h2 style="margin: 0;">運用実績</h2>	<p>SMT TOPIXインデックス・オープン</p>  <p>SMTインデックスシリーズ</p>
<p>当初設定日：2008年1月9日 作成基準日：2013年11月29日</p>	

## 基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月	2013年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.7%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	2.2%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.2%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.1%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.5%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.2%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.1%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.1%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.1%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2013年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2004年～2007年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### （イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり（以下、「一般コース」は「分配金受取りコース」、「自動けいぞく投資コース」は「分配金再投資コース」とそれぞれ読み替えるものとし、）、

「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「分配金再投資に関する契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

## （ロ）申込単位

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

## （ハ）申込手数料

「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」をご覧ください。

分配金再投資に関する契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

## 2【換金（解約）手続等】

### （イ）受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は、指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

### （ロ）受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者にご解約の請求をすることができます。

ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。なお、解約単位は、指定販売会社が個別に定める単位とします。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。

解約価額 = 解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保金

= 解約請求受付日の基準価額 - (解約請求受付日の基準価額 × 0.05%)

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価



額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約単位および解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。

委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

#### (八) 換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### (イ) 基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

##### [主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

##### (ロ) 基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

##### (ハ) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成20年1月9日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が

開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(イ) 信託の終了

- (a) 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (c) 委託者は、前記(a)および(b)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (d) 前記(c)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (e) 前記(c)の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (f) 前記(c)から(e)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)から(e)までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ) 投資信託約款の変更等 (b)」の書面決議で否決された場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ) 投資信託約款の変更等

- (a) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図

型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- (b)委託者は、前記(a)の事項(前記(a)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c)前記(b)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d)前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f)前記(b)から(e)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g)前記(a)から(f)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記に記載されている手続きにしたがいます。

- (ハ)指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続  
指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

## (ニ)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知っている受益者に対して交付します。

## (ホ)信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

## (ヘ)公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## (ト)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

## 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

## (イ) 収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者

（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (ロ) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

## (ハ) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

## (ニ) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

## (ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、受益者集会の権利はありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成25年5月11日から平成25年11月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

SMT TOPIXインデックス・オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (平成25年 5月10日現在)	第12期 (平成25年11月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	46,258,431	20,998,966
親投資信託受益証券	6,359,684,624	6,276,696,201
未収入金	1,788,563	-
未収利息	69	28
流動資産合計	6,407,731,687	6,297,695,195
資産合計	6,407,731,687	6,297,695,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	38,033,495	8,641,839
未払受託者報酬	1,302,833	1,614,289
未払委託者報酬	8,338,097	10,331,385
その他未払費用	130,225	161,368
流動負債合計	47,804,650	20,748,881
負債合計	47,804,650	20,748,881
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,802,479,686	6,810,110,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	442,552,649	533,164,166
（分配準備積立金）	1,875,635,559	1,429,333,885
元本等合計	6,359,927,037	6,276,946,314
純資産合計	6,359,927,037	6,276,946,314
負債純資産合計	6,407,731,687	6,297,695,195

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 (自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)	第12期 (自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	7,218	6,667
有価証券売買等損益	2,662,236,348	75,825,497
営業収益合計	2,662,243,566	75,818,830
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,302,833	1,614,289
委託者報酬	8,338,097	10,331,385
その他費用	130,225	161,368
営業費用合計	9,771,155	12,107,042
営業利益又は営業損失( )	2,652,472,411	87,925,872
経常利益又は経常損失( )	2,652,472,411	87,925,872
当期純利益又は当期純損失( )	2,652,472,411	87,925,872
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	485,438,632	52,842,054
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,230,876,275	442,552,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,193,640,964	139,788,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,193,640,964	139,788,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	572,351,117	195,316,650
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	572,351,117	195,316,650
期末剰余金又は期末欠損金( )	442,552,649	533,164,166

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第12期(自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第12期計算期間は平成25年 5月11日から平成25年11月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第11期 (平成25年 5月10日現在)	第12期 (平成25年11月11日現在)
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	7,227,302,111円 2,384,544,510円 2,809,366,935円	6,802,479,686円 2,023,993,659円 2,016,362,865円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	6,802,479,686口	6,810,110,480口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 442,552,649円	元本の欠損 533,164,166円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9349円 (9,349円)	0.9217円 (9,217円)



## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

## 分配金の計算過程

		第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日	第12期 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日
費用控除後の配当等収益額	A	58,315,938円 (58,572,638円)	40,024,451円 (52,124,826円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,678,534,624円	- 円
収益調整金額	C	608,063,629円	1,098,474,324円
分配準備積立金額	D	138,784,997円	1,389,309,434円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,483,699,188円	2,527,808,209円
当ファンドの期末残存口数	F	6,802,479,686口	6,810,110,480口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,651.16円	3,711.84円
1万口当たり分配金額	H	- 円	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	- 円

(注)( )内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第11期 (平成25年 5月10日現在)	第12期 (平成25年11月11日現在)
	計算期間(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)の損益に含 まれた評価差額(円)	計算期間(自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日)の損益に含 まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,468,391,435	41,778,403
合計	2,468,391,435	41,778,403

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## A. 株式

該当事項はありません。

## B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,468,820,160	6,276,696,201	
親投資信託受益証券 小計		6,468,820,160	6,276,696,201	
合計		6,468,820,160	6,276,696,201	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 商品明細表

該当事項はありません。

## 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

「SMT TOPIXインデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成25年11月11日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

項目	平成25年11月11日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,275,133,768
株式	141,087,888,760
派生商品評価勘定	6,156,875
未収入金	1,376,600
未収配当金	1,065,443,953
未収利息	1,737
前払金	36,645,000
差入委託証拠金	69,420,000
流動資産合計	143,542,066,693
資産合計	143,542,066,693
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,682,600
未払解約金	205,141,978
流動負債合計	225,824,578
負債合計	225,824,578
純資産の部	
元本等	
元本	147,700,483,382
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	4,384,241,267
元本等合計	143,316,242,115
純資産合計	143,316,242,115
負債純資産合計	143,542,066,693

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年11月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	平成25年11月11日現在
1. 計算期間の期首元本額	162,795,171,285円
計算期間中の追加設定元本額	15,427,284,938円
計算期間中の一部解約元本額	30,521,972,841円
計算日の元本額	147,700,483,382円
計算日の元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	2,177,975,181円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,603,869,833円
SBI資産設計オープン(分配型)	27,214,358円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,468,820,160円
世界経済インデックスファンド	245,736,404円
マイセレクション25	73,074,331円
マイセレクション50	135,130,908円
マイセレクション75	153,420,895円
日本株式インデックス・オープン	18,234,887,569円
DCマイセレクション25	4,705,460,787円
DCマイセレクション50	15,749,178,139円
DCマイセレクション75	14,878,637,293円
DC日本株式インデックス・オープン	3,929,408,741円
DCマイセレクションS25	1,683,571,361円

DCマイセレクションS50	5,280,627,322円
DCマイセレクションS75	3,384,746,927円
DC日本株式インデックス・オープンS	1,302,715,931円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	16,412,459円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	426,709,488円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	429,706,753円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	199,793,911円
DC世界経済インデックスファンド	174,862,283円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	353,724,835円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	199,390,414円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	423,236,090円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	209,062,872円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	2,073,434,081円
国内バランス30VA2(適格機関投資家専用)	1,541,631円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	27,562,886円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	1,136,237,226円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	4,237,034,836円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	9,272,434,000円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	3,408,429,147円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	9,433,535,907円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,931,502,257円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	10,491,986,680円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	3,805,868,835円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	3,037,071,202円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	2,172,922,588円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	4,316,510,718円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,193,949,347円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,617,590,339円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	130,702,008円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	3,986,518,535円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,449,181,875円
日本株式ファンド・シリーズ2	508,939,673円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	76,821円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	25,607円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	38,953円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	12,985円
2. 計算日における受益権総数	147,700,483,382口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 4,384,241,267円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9703円 (9,703円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年11月11日現在
--	---------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	<p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>
--------------------	--

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成25年11月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	1,078,033,211	
合計	1,078,033,211	

(注)当期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成25年5月30日から平成25年11月11日まで)に対応するものです。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## . ヘッジ会計が適用されていないもの

## 株式関連

区分	種類	平成25年11月11日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,151,125,725	-	2,136,600,000	14,525,725
	合計	2,151,125,725	-	2,136,600,000	14,525,725

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

## . ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年11月11日現在
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

平成25年11月11日現在
該当事項はありません。

[次へ](#)



## (3) 附属明細表(平成25年11月11日現在)

## 有価証券明細表

## A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	37,000	260.00	9,620,000	
日本水産	116,000	209.00	24,244,000	
マルハニチロホールディングス	182,000	182.00	33,124,000	
サカタのタネ	13,900	1,330.00	18,487,000	
ホクト	10,500	1,890.00	19,845,000	
住石ホールディングス	26,200	138.00	3,615,600	
日鉄鉱業	24,000	513.00	12,312,000	
三井松島産業	62,000	150.00	9,300,000	
国際石油開発帝石	458,800	1,120.00	513,856,000	
日本海洋掘削	2,400	6,520.00	15,648,000	
関東天然瓦斯開発	10,000	653.00	6,530,000	
石油資源開発	13,400	3,775.00	50,585,000	
ショーボンドホールディングス	8,400	4,445.00	37,338,000	
ミライト・ホールディングス	26,900	850.00	22,865,000	
タマホーム	4,800	1,039.00	4,987,200	
ダイセキ環境ソリューション	1,300	1,911.00	2,484,300	
安藤・間	60,200	364.00	21,912,800	
東急建設	40,000	546.00	21,840,000	
コムシスホールディングス	45,800	1,349.00	61,784,200	
ミサワホーム	11,500	1,620.00	18,630,000	
高松コンストラクショングループ	7,300	1,837.00	13,410,100	
東建コーポレーション	3,580	5,130.00	18,365,400	
ヤマウラ	5,600	281.00	1,573,600	
大成建設	478,000	492.00	235,176,000	
大林組	283,000	606.00	171,498,000	
清水建設	289,000	494.00	142,766,000	
長谷工コーポレーション	125,800	704.00	88,563,200	
松井建設	16,000	428.00	6,848,000	
鹿島建設	415,000	413.00	171,395,000	
不動テトラ	66,600	185.00	12,321,000	
鉄建建設	57,000	323.00	18,411,000	
日鉄住金テックスエンジ	18,000	423.00	7,614,000	
西松建設	131,000	336.00	44,016,000	
三井住友建設	253,600	126.00	31,953,600	
前田建設工業	61,000	712.00	43,432,000	
ナカノフドー建設	16,700	248.00	4,141,600	
奥村組	84,000	462.00	38,808,000	
大和小田急建設	5,000	270.00	1,350,000	
東鉄工業	11,400	2,154.00	24,555,600	
イチケン	20,000	186.00	3,720,000	
戸田建設	110,000	351.00	38,610,000	
熊谷組	74,000	293.00	21,682,000	
青木あすなろ建設	6,300	586.00	3,691,800	

北野建設	21,000	222.00	4,662,000
植木組	26,000	226.00	5,876,000
三井ホーム	13,000	476.00	6,188,000
矢作建設工業	15,000	791.00	11,865,000
ピーエス三菱	7,100	494.00	3,507,400
大東建託	35,900	9,750.00	350,025,000
新日本建設	22,700	342.00	7,763,400
N I P P O	22,000	1,813.00	39,886,000
東亜道路工業	20,000	552.00	11,040,000
前田道路	30,000	1,616.00	48,480,000
日本道路	27,000	585.00	15,795,000
東亜建設工業	88,000	237.00	20,856,000
東洋建設	33,500	375.00	12,562,500
五洋建設	114,500	303.00	34,693,500
大林道路	13,000	582.00	7,566,000
福田組	22,000	404.00	8,888,000
住友林業	65,200	1,143.00	74,523,600
日本基礎技術	13,300	407.00	5,413,100
日成ビルド工業	40,000	230.00	9,200,000
巴コーポレーション	11,700	507.00	5,931,900
パナホーム	36,000	639.00	23,004,000
大和ハウス工業	259,000	1,864.00	482,776,000
ライト工業	20,500	775.00	15,887,500
積水ハウス	248,000	1,336.00	331,328,000
日特建設	14,500	402.00	5,829,000
北陸電気工事	7,000	410.00	2,870,000
ユアテック	15,000	306.00	4,590,000
西部電気工業	9,000	428.00	3,852,000
四電工	8,000	352.00	2,816,000
中電工	13,700	1,536.00	21,043,200
関電工	43,000	635.00	27,305,000
きんでん	63,000	1,069.00	67,347,000
東京エネシス	11,000	520.00	5,720,000
トーエネック	14,000	591.00	8,274,000
住友電設	6,600	1,464.00	9,662,400
日本電設工業	15,000	1,328.00	19,920,000
協和エクシオ	37,000	1,141.00	42,217,000
新日本空調	8,400	601.00	5,048,400
N D S	14,000	282.00	3,948,000
九電工	19,000	583.00	11,077,000
三機工業	21,000	590.00	12,390,000
日揮	95,000	3,725.00	353,875,000
中外炉工業	29,000	251.00	7,279,000
ヤマト	9,000	342.00	3,078,000
太平電業	14,000	627.00	8,778,000
高砂熱学工業	27,300	809.00	22,085,700
三晃金属工業	17,000	269.00	4,573,000
朝日工業社	12,000	345.00	4,140,000

明星工業	15,000	404.00	6,060,000
大気社	12,600	2,132.00	26,863,200
ダイダン	13,000	526.00	6,838,000
日比谷総合設備	11,600	1,036.00	12,017,600
東芝プラントシステム	15,000	1,583.00	23,745,000
東洋エンジニアリング	51,000	403.00	20,553,000
千代田化工建設	75,000	1,219.00	91,425,000
新興プランテック	19,500	785.00	15,307,500
日本製粉	58,000	470.00	27,260,000
日清製粉グループ本社	94,100	1,033.00	97,205,300
日東富士製粉	8,000	303.00	2,424,000
昭和産業	39,000	299.00	11,661,000
鳥越製粉	7,600	664.00	5,046,400
協同飼料	33,000	112.00	3,696,000
中部飼料	9,100	557.00	5,068,700
日本配合飼料	32,000	122.00	3,904,000
東洋精糖	18,000	102.00	1,836,000
日本甜菜製糖	48,000	180.00	8,640,000
三井製糖	37,000	355.00	13,135,000
森永製菓	93,000	207.00	19,251,000
中村屋	22,000	396.00	8,712,000
江崎グリコ	34,000	1,051.00	35,734,000
名糖産業	4,200	1,008.00	4,233,600
不二家	54,000	190.00	10,260,000
山崎製パン	69,000	1,010.00	69,690,000
モロゾフ	15,000	308.00	4,620,000
亀田製菓	5,300	2,867.00	15,195,100
カルビー	34,500	2,522.00	87,009,000
森永乳業	81,000	296.00	23,976,000
六甲バター	4,300	815.00	3,504,500
ヤクルト本社	55,200	5,000.00	276,000,000
明治ホールディングス	28,000	5,450.00	152,600,000
雪印メグミルク	20,400	1,269.00	25,887,600
プリマハム	48,000	208.00	9,984,000
日本ハム	66,000	1,516.00	100,056,000
伊藤ハム	52,000	419.00	21,788,000
丸大食品	45,000	304.00	13,680,000
米久	3,100	774.00	2,399,400
S Foods	6,000	982.00	5,892,000
サッポロホールディングス	156,000	433.00	67,548,000
アサヒグループホールディングス	189,700	2,698.00	511,810,600
キリンホールディングス	404,000	1,457.00	588,628,000
宝ホールディングス	74,000	932.00	68,968,000
オエノンホールディングス	24,000	239.00	5,736,000
養命酒製造	7,000	805.00	5,635,000
コカ・コーラウエスト	29,100	2,219.00	64,572,900
コカ・コーライーストジャパン	19,500	1,795.00	35,002,500
サントリー食品インターナショナル	48,500	3,225.00	156,412,500

ダイドードリンコ	4,300	4,230.00	18,189,000	
伊藤園	25,700	2,181.00	56,051,700	
キーコーヒー	8,900	1,540.00	13,706,000	
ユニカフェ	2,700	544.00	1,468,800	
ジャパンフーズ	1,700	1,229.00	2,089,300	
日清オイリオグループ	41,000	322.00	13,202,000	
不二製油	22,900	1,643.00	37,624,700	
かどや製油	900	2,665.00	2,398,500	
J - オイルミルズ	40,000	284.00	11,360,000	
キッコーマン	77,000	1,850.00	142,450,000	
味の素	225,000	1,415.00	318,375,000	
キューピー	48,000	1,474.00	70,752,000	
ハウス食品グループ本社	33,200	1,556.00	51,659,200	
カゴメ	36,500	1,670.00	60,955,000	
焼津水産化学工業	4,500	859.00	3,865,500	
アリアケジャパン	8,600	2,345.00	20,167,000	
ニチレイ	101,000	502.00	50,702,000	
東洋水産	46,000	2,950.00	135,700,000	
日清食品ホールディングス	36,900	4,085.00	150,736,500	
永谷園	9,000	887.00	7,983,000	
フジッコ	9,000	1,191.00	10,719,000	
ロック・フィールド	4,900	1,869.00	9,158,100	
日本たばこ産業	522,900	3,510.00	1,835,379,000	
ケンコーマヨネーズ	3,200	893.00	2,857,600	
わらべや日洋	5,600	1,826.00	10,225,600	
なとり	4,400	955.00	4,202,000	
ミヨシ油脂	34,000	153.00	5,202,000	
片倉工業	10,200	1,126.00	11,485,200	
グンゼ	72,000	261.00	18,792,000	
東洋紡	373,000	188.00	70,124,000	
ユニチカ	242,000	60.00	14,520,000	
富士紡ホールディングス	46,000	193.00	8,878,000	
日清紡ホールディングス	56,000	820.00	45,920,000	
倉敷紡績	91,000	170.00	15,470,000	
シキボウ	51,000	133.00	6,783,000	
日本毛織	28,000	763.00	21,364,000	
トーア紡コーポレーション	37,000	77.00	2,849,000	
ダイドーリミテッド	10,100	629.00	6,352,900	
帝国繊維	9,000	907.00	8,163,000	
帝人	361,000	211.00	76,171,000	
東レ	640,000	663.00	424,320,000	
サカイオーベックス	24,000	154.00	3,696,000	
住江織物	29,000	282.00	8,178,000	
日本フェルト	5,100	441.00	2,249,100	
イチカワ	7,000	289.00	2,023,000	
日本バイリーン	12,000	566.00	6,792,000	
芦森工業	27,000	132.00	3,564,000	
アツギ	76,000	115.00	8,740,000	

ダイニック	17,000	170.00	2,890,000
セーレン	23,800	653.00	15,541,400
東海染工	12,000	122.00	1,464,000
小松精練	15,000	472.00	7,080,000
ワコールホールディングス	53,000	1,090.00	57,770,000
ホギメディカル	5,600	5,430.00	30,408,000
レナウン	21,200	128.00	2,713,600
クラウドシア	2,000	1,089.00	2,178,000
T S Iホールディングス	43,100	659.00	28,402,900
三陽商会	47,000	270.00	12,690,000
オンワードホールディングス	59,000	781.00	46,079,000
ルック	19,000	289.00	5,491,000
ゴールドウイン	22,000	439.00	9,658,000
デサント	20,000	710.00	14,200,000
キング	5,700	411.00	2,342,700
ヤマトインターナショナル	5,600	434.00	2,430,400
特種東海製紙	51,000	200.00	10,200,000
王子ホールディングス	390,000	439.00	171,210,000
日本製紙	45,600	1,701.00	77,565,600
三菱製紙	125,000	88.00	11,000,000
北越紀州製紙	60,000	441.00	26,460,000
中越パルプ工業	34,000	156.00	5,304,000
巴川製紙所	14,000	179.00	2,506,000
大王製紙	30,000	784.00	23,520,000
レンゴー	71,000	494.00	35,074,000
トーモク	28,000	320.00	8,960,000
ザ・パックス	6,200	1,895.00	11,749,000
クラレ	140,100	1,178.00	165,037,800
旭化成	550,000	768.00	422,400,000
共和レザー	5,900	442.00	2,607,800
コープケミカル	13,000	139.00	1,807,000
昭和電工	587,000	140.00	82,180,000
住友化学	649,000	374.00	242,726,000
日本化成	16,000	137.00	2,192,000
住友精化	18,000	647.00	11,646,000
日産化学工業	60,400	1,538.00	92,895,200
ラサ工業	33,000	204.00	6,732,000
クレハ	62,000	376.00	23,312,000
多木化学	6,000	760.00	4,560,000
テイカ	15,000	291.00	4,365,000
石原産業	158,000	98.00	15,484,000
片倉チッカリン	6,000	264.00	1,584,000
日本曹達	56,000	617.00	34,552,000
東ソー	236,000	420.00	99,120,000
トクヤマ	137,000	387.00	53,019,000
セントラル硝子	84,000	331.00	27,804,000
東亜合成	104,000	443.00	46,072,000
ダイソー	35,000	291.00	10,185,000

関東電化工業	21,000	201.00	4,221,000	
電気化学工業	176,000	415.00	73,040,000	
信越化学工業	158,200	5,860.00	927,052,000	
日本カーバイド工業	26,000	301.00	7,826,000	
堺化学工業	36,000	323.00	11,628,000	
エア・ウォーター	73,000	1,342.00	97,966,000	
大陽日酸	113,000	643.00	72,659,000	
日本化学工業	33,000	162.00	5,346,000	
日本パーカライジング	21,000	2,000.00	42,000,000	
高压ガス工業	13,000	547.00	7,111,000	
チタン工業	10,000	245.00	2,450,000	
四国化成工業	13,000	755.00	9,815,000	
戸田工業	16,000	285.00	4,560,000	
ステラ ケミファ	4,500	1,724.00	7,758,000	
保土谷化学工業	26,000	192.00	4,992,000	
日本触媒	75,000	1,237.00	92,775,000	
大日精化工業	34,000	413.00	14,042,000	
カネカ	110,000	624.00	68,640,000	
三菱瓦斯化学	139,000	787.00	109,393,000	
三井化学	401,000	225.00	90,225,000	
J S R	80,900	1,879.00	152,011,100	
東京応化工業	17,100	2,061.00	35,243,100	
大阪有機化学工業	6,000	436.00	2,616,000	
三菱ケミカルホールディングス	551,500	452.00	249,278,000	
日本合成化学工業	18,000	928.00	16,704,000	
ダイセル	114,000	803.00	91,542,000	
住友ベークライト	69,000	350.00	24,150,000	
積水化学工業	181,000	1,087.00	196,747,000	
日本ゼオン	70,000	1,181.00	82,670,000	
アイカ工業	24,800	2,035.00	50,468,000	
宇部興産	444,000	192.00	85,248,000	
積水樹脂	12,000	1,398.00	16,776,000	
タキロン	21,000	404.00	8,484,000	
旭有機材工業	31,000	213.00	6,603,000	
日立化成	38,100	1,505.00	57,340,500	
ニチバン	9,000	379.00	3,411,000	
リケンテクノス	14,000	435.00	6,090,000	
大倉工業	21,000	338.00	7,098,000	
積水化成品工業	25,000	266.00	6,650,000	
群栄化学工業	24,000	465.00	11,160,000	
タイガースポリマー	4,500	419.00	1,885,500	
ミライアル	2,200	1,537.00	3,381,400	
日本化薬	62,000	1,362.00	84,444,000	
カーリットホールディングス	7,100	486.00	3,450,600	
日本精化	7,300	654.00	4,774,200	
A D E K A	37,900	1,130.00	42,827,000	
日油	73,000	706.00	51,538,000	
ハリマ化成グループ	7,600	452.00	3,435,200	

花王	229,300	3,245.00	744,078,500
第一工業製薬	16,000	239.00	3,824,000
三洋化成工業	28,000	647.00	18,116,000
大日本塗料	50,000	164.00	8,200,000
日本ペイント	76,000	1,679.00	127,604,000
関西ペイント	107,000	1,325.00	141,775,000
神東塗料	5,000	223.00	1,115,000
中国塗料	25,000	564.00	14,100,000
日本特殊塗料	6,800	545.00	3,706,000
藤倉化成	11,100	541.00	6,005,100
太陽ホールディングス	7,200	3,120.00	22,464,000
D I C	312,000	289.00	90,168,000
サカティンクス	18,000	980.00	17,640,000
東洋インキ S Cホールディングス	79,000	519.00	41,001,000
T & K T O K A	3,200	2,007.00	6,422,400
富士フイルムホールディングス	201,800	2,442.00	492,795,600
資生堂	156,900	1,679.00	263,435,100
ライオン	102,000	593.00	60,486,000
高砂香料工業	32,000	583.00	18,656,000
マンダム	8,900	3,265.00	29,058,500
ミルボン	4,700	4,210.00	19,787,000
ファンケル	20,500	1,155.00	23,677,500
コーセー	14,300	3,105.00	44,401,500
ドクターシーラボ	60	324,000.00	19,440,000
シーボン	800	2,002.00	1,601,600
ポーラ・オルビスホールディングス	9,000	3,360.00	30,240,000
ノエビアホールディングス	5,900	1,618.00	9,546,200
エステー	5,500	998.00	5,489,000
コニシ	6,400	1,936.00	12,390,400
長谷川香料	11,200	1,418.00	15,881,600
星光 P M C	3,800	466.00	1,770,800
小林製薬	14,500	5,390.00	78,155,000
荒川化学工業	7,400	917.00	6,785,800
メック	7,000	538.00	3,766,000
日本高純度化学	25	217,100.00	5,427,500
J C U	1,300	4,460.00	5,798,000
新田ゼラチン	5,300	1,032.00	5,469,600
アース製薬	6,400	3,625.00	23,200,000
イハラケミカル工業	14,000	736.00	10,304,000
北興化学工業	9,000	295.00	2,655,000
大成ラミック	2,300	2,508.00	5,768,400
クミアイ化学工業	18,000	704.00	12,672,000
日本農薬	20,000	1,152.00	23,040,000
アキレス	70,000	150.00	10,500,000
有沢製作所	14,700	543.00	7,982,100
日東電工	72,700	5,170.00	375,859,000
レック	2,800	1,221.00	3,418,800
きもと	6,500	915.00	5,947,500

藤森工業	7,600	2,773.00	21,074,800
前澤化成工業	6,200	1,024.00	6,348,800
J S P	5,800	1,508.00	8,746,400
エフピコ	4,300	7,450.00	32,035,000
天馬	7,100	1,283.00	9,109,300
信越ポリマー	17,300	344.00	5,951,200
東リ	23,000	203.00	4,669,000
ニフコ	19,700	2,567.00	50,569,900
日本バルカー工業	37,000	269.00	9,953,000
ユニ・チャーム	54,100	6,190.00	334,879,000
協和発酵キリン	105,000	1,063.00	111,615,000
武田薬品工業	330,300	4,715.00	1,557,364,500
アステラス製薬	203,100	5,930.00	1,204,383,000
大日本住友製薬	62,400	1,362.00	84,988,800
塩野義製薬	137,700	2,197.00	302,526,900
田辺三菱製薬	73,400	1,374.00	100,851,600
わかもと製薬	10,000	255.00	2,550,000
あすか製薬	10,000	699.00	6,990,000
日本新薬	20,000	1,737.00	34,740,000
ビオフェルミン製薬	1,400	2,379.00	3,330,600
中外製薬	87,800	2,285.00	200,623,000
科研製薬	32,000	1,557.00	49,824,000
エーザイ	108,500	3,900.00	423,150,000
ロート製薬	37,000	1,450.00	53,650,000
小野薬品工業	40,100	8,050.00	322,805,000
久光製薬	27,400	5,230.00	143,302,000
有機合成薬品工業	6,000	269.00	1,614,000
持田製薬	6,500	6,270.00	40,755,000
参天製薬	32,400	4,810.00	155,844,000
扶桑薬品工業	30,000	312.00	9,360,000
日本ケミファ	12,000	450.00	5,400,000
ツムラ	25,900	2,811.00	72,804,900
日医工	13,800	2,216.00	30,580,800
キッセイ薬品工業	16,400	2,186.00	35,850,400
生化学工業	18,400	1,299.00	23,901,600
栄研化学	6,800	1,939.00	13,185,200
日水製薬	3,500	1,074.00	3,759,000
鳥居薬品	6,000	2,600.00	15,600,000
東和薬品	4,500	4,685.00	21,082,500
富士製薬工業	2,500	1,713.00	4,282,500
沢井製薬	12,600	6,870.00	86,562,000
ゼリア新薬工業	13,900	2,091.00	29,064,900
第一三共	278,000	1,894.00	526,532,000
キョーリン製薬ホールディングス	23,500	2,005.00	47,117,500
大幸薬品	4,100	1,629.00	6,678,900
ダイト	2,900	1,395.00	4,045,500
大塚ホールディングス	175,000	2,758.00	482,650,000
大正製薬ホールディングス	21,200	7,080.00	150,096,000



日本コークス工業	71,100	119.00	8,460,900
昭和シェル石油	78,800	1,028.00	81,006,400
コスモ石油	244,000	167.00	40,748,000
ニチレキ	11,000	1,217.00	13,387,000
東燃ゼネラル石油	133,000	925.00	123,025,000
ユシロ化学工業	4,800	917.00	4,401,600
ビーピー・カストロール	3,600	461.00	1,659,600
富士石油	22,500	308.00	6,930,000
MORESCO	2,100	1,530.00	3,213,000
出光興産	10,500	8,510.00	89,355,000
JXホールディングス	978,600	507.00	496,150,200
横浜ゴム	99,000	911.00	90,189,000
東洋ゴム工業	73,000	580.00	42,340,000
ブリヂストン	276,300	3,420.00	944,946,000
住友ゴム工業	68,800	1,294.00	89,027,200
藤倉ゴム工業	5,500	445.00	2,447,500
オカモト	31,000	316.00	9,796,000
フコク	3,700	853.00	3,156,100
ニッタ	8,700	2,105.00	18,313,500
東海ゴム工業	16,300	906.00	14,767,800
三ツ星ベルト	22,000	533.00	11,726,000
バンドー化学	32,000	393.00	12,576,000
日東紡績	65,000	461.00	29,965,000
旭硝子	434,000	607.00	263,438,000
日本板硝子	424,000	124.00	52,576,000
石塚硝子	11,000	361.00	3,971,000
日本山村硝子	35,000	177.00	6,195,000
日本電気硝子	182,000	524.00	95,368,000
オハラ	3,400	604.00	2,053,600
住友大阪セメント	168,000	401.00	67,368,000
太平洋セメント	518,000	415.00	214,970,000
デイ・シイ	9,600	737.00	7,075,200
日本ヒューム	9,000	861.00	7,749,000
日本コンクリート工業	16,000	577.00	9,232,000
三谷セキサン	4,500	1,356.00	6,102,000
ジャパンパイル	7,400	981.00	7,259,400
東海カーボン	83,000	327.00	27,141,000
日本カーボン	47,000	187.00	8,789,000
東洋炭素	4,900	1,788.00	8,761,200
ノリタケカンパニーリミテド	50,000	255.00	12,750,000
TOTO	130,000	1,344.00	174,720,000
日本碍子	111,000	1,679.00	186,369,000
日本特殊陶業	76,000	2,266.00	172,216,000
MARUWA	2,300	3,570.00	8,211,000
品川リフラクトリーズ	24,000	212.00	5,088,000
黒崎播磨	21,000	274.00	5,754,000
ヨータイ	5,000	297.00	1,485,000
イソライト工業	5,500	185.00	1,017,500

東京窯業	11,000	250.00	2,750,000	
ニッカトー	3,300	409.00	1,349,700	
フジインコーポレーテッド	8,100	1,307.00	10,586,700	
ニチアス	43,000	653.00	28,079,000	
ニチハ	10,800	1,337.00	14,439,600	
新日鐵住金	3,727,000	318.00	1,185,186,000	
神戸製鋼所	1,223,000	169.00	206,687,000	
合同製鐵	45,000	177.00	7,965,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	224,900	2,205.00	495,904,500	
日新製鋼ホールディングス	38,100	1,397.00	53,225,700	
東京製鐵	49,800	517.00	25,746,600	
共英製鋼	8,200	2,039.00	16,719,800	
大和工業	18,200	3,405.00	61,971,000	
東京鐵鋼	18,000	416.00	7,488,000	
大阪製鐵	4,400	1,887.00	8,302,800	
淀川製鋼所	63,000	438.00	27,594,000	
東洋鋼鈑	21,000	436.00	9,156,000	
丸一鋼管	29,500	2,464.00	72,688,000	
モリ工業	13,000	411.00	5,343,000	
大同特殊鋼	148,000	531.00	78,588,000	
日本高周波鋼業	39,000	103.00	4,017,000	
日本冶金工業	72,500	311.00	22,547,500	
山陽特殊製鋼	48,000	468.00	22,464,000	
愛知製鋼	47,000	461.00	21,667,000	
日立金属	79,000	1,299.00	102,621,000	
日本金属	23,000	130.00	2,990,000	
大平洋金属	62,000	355.00	22,010,000	
日本電工	38,000	282.00	10,716,000	
栗本鐵工所	46,000	259.00	11,914,000	
虹技	11,000	196.00	2,156,000	
日本鑄鉄管	10,000	242.00	2,420,000	
三菱製鋼	55,000	276.00	15,180,000	
日亜鋼業	12,000	366.00	4,392,000	
日本精線	7,000	424.00	2,968,000	
シンニッタン	8,500	366.00	3,111,000	
新家工業	19,000	169.00	3,211,000	
大紀アルミニウム工業所	16,000	269.00	4,304,000	
日本軽金属ホールディングス	199,800	139.00	27,772,200	
三井金属鉱業	225,000	255.00	57,375,000	
東邦亜鉛	50,000	286.00	14,300,000	
三菱マテリアル	550,000	369.00	202,950,000	
住友金属鉱山	228,000	1,321.00	301,188,000	
DOWAホールディングス	97,000	916.00	88,852,000	
古河機械金属	149,000	202.00	30,098,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	9,600	2,045.00	19,632,000	
東邦チタニウム	14,900	758.00	11,294,200	
UACJ	113,000	311.00	35,143,000	
古河電気工業	277,000	226.00	62,602,000	

住友電気工業	332,100	1,444.00	479,552,400
フジクラ	142,000	436.00	61,912,000
昭和電線ホールディングス	113,000	103.00	11,639,000
タツタ電線	13,500	558.00	7,533,000
沖電線	13,000	167.00	2,171,000
カナレ電気	1,400	1,517.00	2,123,800
平河ヒューテック	2,100	743.00	1,560,300
リョービ	54,000	446.00	24,084,000
アサヒホールディングス	13,500	1,667.00	22,504,500
稲葉製作所	3,800	1,243.00	4,723,400
トーカロ	5,400	1,604.00	8,661,600
アルファC o	4,100	1,019.00	4,177,900
SUMCO	55,200	859.00	47,416,800
川田テクノロジーズ	2,300	2,762.00	6,352,600
東洋製罐グループホールディングス	62,700	1,961.00	122,954,700
ホッカンホールディングス	25,000	305.00	7,625,000
コロナ	4,700	1,098.00	5,160,600
横河ブリッジホールディングス	17,000	1,407.00	23,919,000
日本橋梁	19,200	209.00	4,012,800
駒井ハルテック	21,000	333.00	6,993,000
高田機工	12,000	229.00	2,748,000
三和ホールディングス	75,000	623.00	46,725,000
文化シャッター	23,000	562.00	12,926,000
三協立山	12,100	2,005.00	24,260,500
東洋シャッター	4,500	600.00	2,700,000
LIXILグループ	122,800	2,299.00	282,317,200
日本ファイルコン	8,400	442.00	3,712,800
ノーリツ	17,300	2,252.00	38,959,600
長府製作所	9,400	2,181.00	20,501,400
リンナイ	13,700	7,520.00	103,024,000
ダイニチ工業	4,500	816.00	3,672,000
日東精工	15,000	334.00	5,010,000
三洋工業	17,000	186.00	3,162,000
岡部	18,000	1,255.00	22,590,000
東プレ	17,400	1,349.00	23,472,600
高周波熱錬	13,600	904.00	12,294,400
サンコール	7,000	608.00	4,256,000
モリテック スチール	8,100	285.00	2,308,500
パイオラックス	4,100	3,210.00	13,161,000
日本発條	70,200	1,114.00	78,202,800
中央発條	11,000	304.00	3,344,000
三益半導体工業	7,500	870.00	6,525,000
アタカ大機	7,000	424.00	2,968,000
日本製鋼所	126,000	521.00	65,646,000
三浦工業	13,100	2,695.00	35,304,500
タクマ	28,000	832.00	23,296,000
ツガミ	28,000	502.00	14,056,000
オークマ	57,000	876.00	49,932,000

東芝機械	48,000	541.00	25,968,000
アマダ	135,000	843.00	113,805,000
アイダエンジニアリング	20,700	925.00	19,147,500
滝澤鉄工所	27,000	142.00	3,834,000
富士機械製造	26,900	800.00	21,520,000
牧野フライス製作所	44,000	753.00	33,132,000
オーエスジー	36,200	1,580.00	57,196,000
ダイジェット工業	13,000	152.00	1,976,000
旭ダイヤモンド工業	22,700	875.00	19,862,500
D M G 森精機	46,500	1,607.00	74,725,500
ディスコ	9,800	6,440.00	63,112,000
日東工器	5,200	1,850.00	9,620,000
豊和工業	5,200	872.00	4,534,400
大阪機工	34,000	139.00	4,726,000
東洋機械金属	8,700	389.00	3,384,300
津田駒工業	21,000	158.00	3,318,000
島精機製作所	11,500	1,950.00	22,425,000
日阪製作所	11,000	923.00	10,153,000
やまびこ	3,500	2,838.00	9,933,000
ベガサスミシン製造	10,600	364.00	3,858,400
ナブテスコ	40,300	2,227.00	89,748,100
三井海洋開発	7,300	2,908.00	21,228,400
レオン自動機	8,000	504.00	4,032,000
S M C	25,200	22,310.00	562,212,000
新川	8,100	653.00	5,289,300
ホソカワミクロン	15,000	620.00	9,300,000
ユニオンツール	3,800	2,269.00	8,622,200
オイレス工業	8,400	2,134.00	17,925,600
日精エー・エス・ビー機械	2,800	1,929.00	5,401,200
サトーホールディングス	9,200	2,064.00	18,988,800
日本エアーテック	4,200	493.00	2,070,600
日精樹脂工業	7,000	612.00	4,284,000
ワイエイシイ	4,700	615.00	2,890,500
小松製作所	411,300	2,116.00	870,310,800
住友重機械工業	241,000	449.00	108,209,000
日立建機	45,000	2,039.00	91,755,000
日工	13,000	521.00	6,773,000
巴工業	3,100	1,517.00	4,702,700
井関農機	90,000	321.00	28,890,000
T O W A	8,200	480.00	3,936,000
丸山製作所	21,000	263.00	5,523,000
北川鉄工所	44,000	199.00	8,756,000
クボタ	460,000	1,594.00	733,240,000
荏原実業	2,300	1,340.00	3,082,000
三菱化工機	29,000	166.00	4,814,000
月島機械	14,000	1,083.00	15,162,000
帝国電機製作所	3,300	2,308.00	7,616,400
新東工業	20,800	713.00	14,830,400

澁谷工業	5,500	1,837.00	10,103,500
アイチ コーポレーション	12,500	489.00	6,112,500
小森コーポレーション	21,500	1,600.00	34,400,000
鶴見製作所	7,000	995.00	6,965,000
住友精密工業	14,000	405.00	5,670,000
酒井重工業	18,000	427.00	7,686,000
荏原製作所	195,000	568.00	110,760,000
石井鐵工所	16,000	283.00	4,528,000
西島製作所	9,400	876.00	8,234,400
ダイキン工業	115,000	5,880.00	676,200,000
オルガノ	14,000	467.00	6,538,000
トーヨーカネツ	47,000	286.00	13,442,000
栗田工業	53,000	2,107.00	111,671,000
椿本チエイン	45,000	657.00	29,565,000
大同工業	20,000	273.00	5,460,000
日本コンベヤ	27,000	141.00	3,807,000
木村化工機	9,800	509.00	4,988,200
アネスト岩田	15,000	490.00	7,350,000
ダイフク	35,500	1,257.00	44,623,500
加藤製作所	21,000	628.00	13,188,000
油研工業	20,000	218.00	4,360,000
タダノ	37,000	1,305.00	48,285,000
フジテック	25,000	1,218.00	30,450,000
C K D	23,700	959.00	22,728,300
キトー	5,200	1,559.00	8,106,800
平和	18,600	1,611.00	29,964,600
理想科学工業	6,500	2,183.00	14,189,500
SANKYO	25,500	4,545.00	115,897,500
日本金銭機械	8,200	2,109.00	17,293,800
マースエンジニアリング	4,800	1,919.00	9,211,200
福島工業	4,700	1,530.00	7,191,000
オーイズミ	3,900	1,263.00	4,925,700
ダイコク電機	3,500	2,102.00	7,357,000
アマノ	24,100	922.00	22,220,200
サンデン	50,000	384.00	19,200,000
マックス	13,000	1,065.00	13,845,000
グローリー	25,100	2,449.00	61,469,900
新晃工業	5,900	808.00	4,767,200
大和冷機工業	14,000	612.00	8,568,000
セガサミーホールディングス	90,500	2,558.00	231,499,000
日本ピストンリング	33,000	176.00	5,808,000
リケン	34,000	424.00	14,416,000
T P R	9,700	1,785.00	17,314,500
ホシザキ電機	18,400	3,560.00	65,504,000
大豊工業	6,100	1,159.00	7,069,900
日本精工	187,000	1,004.00	187,748,000
NTN	197,000	390.00	76,830,000
ジェイテクト	89,500	1,259.00	112,680,500

不二越	79,000	481.00	37,999,000
日本トムソン	28,000	468.00	13,104,000
THK	52,500	2,207.00	115,867,500
ユーシン精機	3,800	1,958.00	7,440,400
前澤給装工業	3,200	1,240.00	3,968,000
イーグル工業	11,000	1,622.00	17,842,000
前澤工業	7,700	353.00	2,718,100
日本ピラー工業	9,000	670.00	6,030,000
キッツ	37,900	417.00	15,804,300
日立工機	22,600	701.00	15,842,600
マキタ	54,900	4,975.00	273,127,500
日立造船	62,500	780.00	48,750,000
三菱重工業	1,499,000	608.00	911,392,000
IHI	575,000	397.00	228,275,000
イビデン	51,300	1,608.00	82,490,400
コニカミノルタ	222,500	848.00	188,680,000
ブラザー工業	108,800	1,070.00	116,416,000
ミネベア	115,000	634.00	72,910,000
日立製作所	2,022,000	688.00	1,391,136,000
東芝	1,662,000	404.00	671,448,000
三菱電機	842,000	1,079.00	908,518,000
富士電機	234,000	432.00	101,088,000
東洋電機製造	17,000	315.00	5,355,000
安川電機	92,000	1,247.00	114,724,000
シンフォニアテクノロジー	51,000	173.00	8,823,000
明電舎	77,000	361.00	27,797,000
オリジン電気	12,000	310.00	3,720,000
山洋電気	13,000	613.00	7,969,000
デンヨー	8,300	1,277.00	10,599,100
東芝テック	53,000	583.00	30,899,000
芝浦メカトロニクス	16,000	234.00	3,744,000
マブチモーター	11,900	5,400.00	64,260,000
日本電産	45,500	9,150.00	416,325,000
東光高岳ホールディングス	4,700	2,036.00	9,569,200
ダイヘン	50,000	419.00	20,950,000
ヤーマン	1,100	1,244.00	1,368,400
JVCケンウッド	60,000	159.00	9,540,000
第一精工	3,500	1,344.00	4,704,000
日新電機	17,000	615.00	10,455,000
大崎電気工業	13,000	558.00	7,254,000
オムロン	95,000	3,765.00	357,675,000
日東工業	12,400	1,563.00	19,381,200
I D E C	11,000	838.00	9,218,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	162,000	571.00	92,502,000
サクサホールディングス	22,000	152.00	3,344,000
メルコホールディングス	4,100	1,273.00	5,219,300
テクノメディカ	1,900	2,054.00	3,902,600
日本電気	1,158,000	211.00	244,338,000

富士通	812,000	422.00	342,664,000	
沖電気工業	325,000	220.00	71,500,000	
岩崎通信機	40,000	95.00	3,800,000	
電気興業	24,000	672.00	16,128,000	
サンケン電気	46,000	585.00	26,910,000	
ナカヨ通信機	8,000	323.00	2,584,000	
アイホン	4,900	1,645.00	8,060,500	
ルネサスエレクトロニクス	43,400	561.00	24,347,400	
セイコーエプソン	57,500	2,239.00	128,742,500	
ワコム	66,300	700.00	46,410,000	
アルパック	14,100	973.00	13,719,300	
アクセル	4,200	1,816.00	7,627,200	
E I Z O	7,700	2,610.00	20,097,000	
日本信号	21,300	728.00	15,506,400	
京三製作所	20,000	310.00	6,200,000	
能美防災	11,000	1,045.00	11,495,000	
ホーチキ	6,000	529.00	3,174,000	
エレコム	3,100	1,378.00	4,271,800	
日本無線	22,000	352.00	7,744,000	
パナソニック	962,000	987.00	949,494,000	
シャープ	605,000	272.00	164,560,000	
アンリツ	49,000	1,215.00	59,535,000	
富士通ゼネラル	20,000	1,163.00	23,260,000	
日立国際電気	17,000	1,247.00	21,199,000	
ソニー	461,600	1,641.00	757,485,600	
T D K	50,800	4,250.00	215,900,000	
帝国通信工業	20,000	170.00	3,400,000	
ミツミ電機	32,000	665.00	21,280,000	
タムラ製作所	33,000	253.00	8,349,000	
アルプス電気	61,700	903.00	55,715,100	
パイオニア	117,000	165.00	19,305,000	
日本電波工業	8,000	841.00	6,728,000	
日本トリム	1,900	8,540.00	16,226,000	
ローランド ディー . ジー .	3,700	3,065.00	11,340,500	
フォスター電機	8,600	1,952.00	16,787,200	
クラリオン	52,000	121.00	6,292,000	
S M K	25,000	450.00	11,250,000	
ヨコオ	7,100	547.00	3,883,700	
東光	39,000	335.00	13,065,000	
ホシデン	24,700	509.00	12,572,300	
ヒロセ電機	14,700	14,710.00	216,237,000	
日本航空電子工業	22,000	1,145.00	25,190,000	
T O A	9,100	829.00	7,543,900	
古野電気	8,100	624.00	5,054,400	
ユニデン	27,000	233.00	6,291,000	
アルパイン	18,300	1,337.00	24,467,100	
スミダコーポレーション	7,700	460.00	3,542,000	
アイコム	4,700	2,174.00	10,217,800	

リオン	2,600	1,473.00	3,829,800
船井電機	8,500	1,013.00	8,610,500
横河電機	91,300	1,328.00	121,246,400
新電元工業	27,000	585.00	15,795,000
アズビル	25,500	2,294.00	58,497,000
日本光電工業	17,900	3,950.00	70,705,000
チノー	15,000	227.00	3,405,000
共和電業	10,000	422.00	4,220,000
日本電子材料	3,700	356.00	1,317,200
堀場製作所	15,600	3,475.00	54,210,000
アドバンテスト	57,400	1,149.00	65,952,600
小野測器	9,000	430.00	3,870,000
エスベック	8,700	797.00	6,933,900
パナソニック デバイスSUNX	7,400	452.00	3,344,800
キーエンス	19,100	39,400.00	752,540,000
日置電機	4,400	1,378.00	6,063,200
シスメックス	35,200	6,330.00	222,816,000
メガチップス	7,500	1,513.00	11,347,500
OBARA GROUP	5,500	2,447.00	13,458,500
日本電産コパル電子	8,700	596.00	5,185,200
澤藤電機	7,000	219.00	1,533,000
コーセル	12,200	1,207.00	14,725,400
日立メディコ	6,000	1,345.00	8,070,000
新日本無線	6,000	366.00	2,196,000
オプテックス	5,300	1,629.00	8,633,700
千代田インテグレ	3,700	1,899.00	7,026,300
レーザーテック	6,000	947.00	5,682,000
スタンレー電気	60,800	2,194.00	133,395,200
岩崎電気	32,000	217.00	6,944,000
ウシオ電機	51,100	1,211.00	61,882,100
岡谷電機産業	4,500	341.00	1,534,500
ヘリオス テクノ ホールディング	8,200	358.00	2,935,600
日本セラミック	4,800	1,490.00	7,152,000
遠藤照明	3,500	2,139.00	7,486,500
日本デジタル研究所	6,300	1,239.00	7,805,700
古河電池	7,000	536.00	3,752,000
双信電機	4,100	369.00	1,512,900
図研	5,500	788.00	4,334,000
日本電子	30,000	446.00	13,380,000
カシオ計算機	87,600	944.00	82,694,400
ファナック	93,900	15,550.00	1,460,145,000
日本シイエムケイ	19,800	267.00	5,286,600
エンプラス	3,200	5,860.00	18,752,000
大真空	12,000	376.00	4,512,000
ローム	44,500	3,905.00	173,772,500
浜松ホトニクス	32,900	3,620.00	119,098,000
三井ハイテック	11,100	674.00	7,481,400
新光電気工業	28,300	794.00	22,470,200



京セラ	150,000	4,945.00	741,750,000
太陽誘電	41,000	1,272.00	52,152,000
村田製作所	88,300	7,930.00	700,219,000
ユーシン	12,200	726.00	8,857,200
双葉電子工業	15,600	1,266.00	19,749,600
北陸電気工業	34,000	131.00	4,454,000
ニチコン	26,500	922.00	24,433,000
日本ケミコン	53,000	366.00	19,398,000
K O A	10,600	914.00	9,688,400
市光工業	22,000	191.00	4,202,000
小糸製作所	46,000	1,854.00	85,284,000
ミツバ	15,700	1,567.00	24,601,900
スター精密	16,000	1,123.00	17,968,000
大日本スクリーン製造	80,000	503.00	40,240,000
キャノン電子	7,700	1,833.00	14,114,100
キャノン	488,200	3,100.00	1,513,420,000
リコー	253,000	1,026.00	259,578,000
MUTOHホールディングス	12,000	448.00	5,376,000
東京エレクトロン	75,300	5,440.00	409,632,000
トヨタ紡織	29,400	1,249.00	36,720,600
鬼怒川ゴム工業	16,000	535.00	8,560,000
ユニプレス	13,600	1,693.00	23,024,800
豊田自動織機	76,700	4,250.00	325,975,000
モリタホールディングス	15,000	861.00	12,915,000
三櫻工業	10,700	695.00	7,436,500
デンソー	208,000	4,720.00	981,760,000
東海理化電機製作所	22,200	2,021.00	44,866,200
三井造船	326,000	186.00	60,636,000
佐世保重工業	59,000	96.00	5,664,000
川崎重工業	656,000	397.00	260,432,000
名村造船所	12,300	1,139.00	14,009,700
サノヤスホールディングス	7,700	168.00	1,293,600
日本車輛製造	31,000	503.00	15,593,000
ニチュ三菱フォークリフト	10,000	526.00	5,260,000
近畿車輛	14,000	294.00	4,116,000
日産自動車	1,181,900	897.00	1,060,164,300
いすゞ自動車	488,000	600.00	292,800,000
トヨタ自動車	1,171,800	6,250.00	7,323,750,000
日野自動車	105,000	1,339.00	140,595,000
三菱自動車工業	195,400	1,072.00	209,468,800
エフテック	2,900	1,559.00	4,521,100
G M B	800	1,178.00	942,400
武蔵精密工業	9,000	2,175.00	19,575,000
日産車体	41,000	1,567.00	64,247,000
新明和工業	34,000	736.00	25,024,000
極東開発工業	14,500	1,242.00	18,009,000
日信工業	17,100	1,818.00	31,087,800
トピー工業	69,000	198.00	13,662,000

ティラド	33,000	262.00	8,646,000
曙ブレーキ工業	39,100	459.00	17,946,900
タチエス	12,400	1,380.00	17,112,000
NOK	40,700	1,585.00	64,509,500
フタバ産業	25,600	343.00	8,780,800
カヤバ工業	70,000	557.00	38,990,000
シロキ工業	19,000	210.00	3,990,000
大同メタル工業	12,000	976.00	11,712,000
プレス工業	33,000	412.00	13,596,000
カルソニックカンセイ	57,000	520.00	29,640,000
太平洋工業	17,100	672.00	11,491,200
ケーヒン	19,300	1,590.00	30,687,000
河西工業	11,000	571.00	6,281,000
アイシン精機	77,000	3,840.00	295,680,000
富士機工	10,000	333.00	3,330,000
マツダ	1,255,000	424.00	532,120,000
ダイハツ工業	89,300	1,808.00	161,454,400
今仙電機製作所	6,200	1,400.00	8,680,000
本田技研工業	757,700	3,935.00	2,981,549,500
スズキ	176,000	2,365.00	416,240,000
富士重工業	286,500	2,640.00	756,360,000
ヤマハ発動機	128,000	1,462.00	187,136,000
ショーワ	19,900	1,437.00	28,596,300
T B K	9,000	560.00	5,040,000
エクセディ	10,200	2,939.00	29,977,800
豊田合成	27,200	2,359.00	64,164,800
愛三工業	10,200	954.00	9,730,800
ヨロズ	6,200	1,855.00	11,501,000
エフ・シー・シー	13,800	2,125.00	29,325,000
シマノ	36,400	8,490.00	309,036,000
タカタ	15,200	2,476.00	37,635,200
テイ・エス テック	17,800	3,540.00	63,012,000
テルモ	64,500	4,890.00	315,405,000
クリエートメディック	2,800	933.00	2,612,400
日機装	27,000	1,279.00	34,533,000
島津製作所	108,000	938.00	101,304,000
J M S	16,000	290.00	4,640,000
ショットモリテックス	1,800	280.00	504,000
長野計器	5,400	686.00	3,704,400
ブイ・テクノロジー	18	257,800.00	4,640,400
東京計器	29,000	306.00	8,874,000
愛知時計電機	11,000	283.00	3,113,000
東京精密	15,100	1,848.00	27,904,800
マニー	2,600	3,705.00	9,633,000
ニコン	157,200	1,731.00	272,113,200
トプコン	22,600	1,532.00	34,623,200
オリンパス	125,400	3,000.00	376,200,000
理研計器	7,500	741.00	5,557,500

タムロン	6,500	1,904.00	12,376,000
HOYA	204,700	2,568.00	525,669,600
ノーリツ鋼機	7,600	616.00	4,681,600
エー・アンド・デイ	7,700	600.00	4,620,000
シチズンホールディングス	103,700	722.00	74,871,400
リズム時計工業	38,000	144.00	5,472,000
大研医器	2,900	1,723.00	4,996,700
松風	4,100	869.00	3,562,900
セイコーホールディングス	54,000	440.00	23,760,000
ニプロ	44,900	888.00	39,871,200
パラマウントベッドホールディングス	8,100	3,165.00	25,636,500
SHO-BI	3,200	423.00	1,353,600
前田工織	6,700	1,067.00	7,148,900
永大産業	11,000	498.00	5,478,000
ダンロップスポーツ	4,600	1,224.00	5,630,400
パンダイナムコホールディングス	92,900	1,970.00	183,013,000
共立印刷	16,700	265.00	4,425,500
フランスベッドホールディングス	53,000	193.00	10,229,000
パイロットコーポレーション	7,400	3,625.00	26,825,000
トッパン・フォームズ	15,100	879.00	13,272,900
フジシールインターナショナル	10,200	3,100.00	31,620,000
タカラトミー	28,400	503.00	14,285,200
廣済堂	7,800	542.00	4,227,600
タカノ	4,200	486.00	2,041,200
プロネクサス	8,700	638.00	5,550,600
ホクシン	8,900	168.00	1,495,200
ウッドワン	16,000	280.00	4,480,000
大建工業	34,000	253.00	8,602,000
凸版印刷	238,000	751.00	178,738,000
大日本印刷	256,000	988.00	252,928,000
図書印刷	16,000	264.00	4,224,000
共同印刷	28,000	267.00	7,476,000
日本写真印刷	14,300	1,502.00	21,478,600
光村印刷	8,000	260.00	2,080,000
宝印刷	5,000	681.00	3,405,000
アシックス	83,700	1,685.00	141,034,500
ツツミ	4,200	2,289.00	9,613,800
ローランド	8,400	1,308.00	10,987,200
小松ウオール工業	3,000	1,988.00	5,964,000
ヤマハ	61,900	1,427.00	88,331,300
河合楽器製作所	31,000	189.00	5,859,000
クリナップ	8,700	807.00	7,020,900
ビジョン	13,800	4,750.00	65,550,000
兼松日産農林	13,000	159.00	2,067,000
キングジム	7,000	695.00	4,865,000
リンテック	20,000	1,968.00	39,360,000
イトーキ	18,500	498.00	9,213,000
任天堂	51,900	12,100.00	627,990,000

三菱鉛筆	6,900	2,457.00	16,953,300
タカラスタANDARD	35,000	787.00	27,545,000
コクヨ	43,800	742.00	32,499,600
ナカバヤシ	18,000	202.00	3,636,000
グローブライド	44,000	165.00	7,260,000
岡村製作所	32,000	835.00	26,720,000
美津濃	42,000	545.00	22,890,000
アデランス	10,500	1,165.00	12,232,500
東京電力	714,200	517.00	369,241,400
中部電力	277,400	1,393.00	386,418,200
関西電力	343,600	1,171.00	402,355,600
中国電力	116,400	1,453.00	169,129,200
北陸電力	82,500	1,362.00	112,365,000
東北電力	210,400	1,091.00	229,546,400
四国電力	75,800	1,634.00	123,857,200
九州電力	186,000	1,301.00	241,986,000
北海道電力	78,800	1,203.00	94,796,400
沖縄電力	5,500	3,245.00	17,847,500
電源開発	52,300	3,080.00	161,084,000
東京瓦斯	987,000	503.00	496,461,000
大阪瓦斯	871,000	396.00	344,916,000
東邦瓦斯	214,000	489.00	104,646,000
北海道瓦斯	16,000	263.00	4,208,000
西部瓦斯	95,000	240.00	22,800,000
静岡瓦斯	21,900	632.00	13,840,800
東武鉄道	478,000	498.00	238,044,000
相鉄ホールディングス	144,000	366.00	52,704,000
東京急行電鉄	495,000	659.00	326,205,000
京浜急行電鉄	216,000	886.00	191,376,000
小田急電鉄	270,000	924.00	249,480,000
京王電鉄	235,000	666.00	156,510,000
京成電鉄	126,000	1,002.00	126,252,000
富士急行	23,000	837.00	19,251,000
新京成電鉄	11,000	365.00	4,015,000
東日本旅客鉄道	154,900	8,350.00	1,293,415,000
西日本旅客鉄道	77,700	4,420.00	343,434,000
東海旅客鉄道	75,400	12,250.00	923,650,000
鴻池運輸	4,500	1,553.00	6,988,500
西日本鉄道	109,000	384.00	41,856,000
ハマキョウレックス	2,400	2,732.00	6,556,800
サカイ引越センター	1,400	3,120.00	4,368,000
近畿日本鉄道	847,000	360.00	304,920,000
阪急阪神ホールディングス	565,000	551.00	311,315,000
南海電気鉄道	175,000	366.00	64,050,000
京阪電気鉄道	178,000	395.00	70,310,000
神戸電鉄	21,000	315.00	6,615,000
名糖運輸	3,500	640.00	2,240,000
名古屋鉄道	294,000	285.00	83,790,000

山陽電気鉄道	31,000	408.00	12,648,000
日本通運	333,000	490.00	163,170,000
ヤマトホールディングス	156,800	2,066.00	323,948,800
山九	102,000	348.00	35,496,000
丸運	5,300	247.00	1,309,100
丸全昭和運輸	28,000	348.00	9,744,000
センコー	34,000	523.00	17,782,000
トナミホールディングス	17,000	210.00	3,570,000
日本梱包運輸倉庫	25,700	1,676.00	43,073,200
日本石油輸送	10,000	224.00	2,240,000
福山通運	51,000	582.00	29,682,000
セイノーホールディングス	60,000	949.00	56,940,000
神奈川中央交通	10,000	502.00	5,020,000
日立物流	17,500	1,575.00	27,562,500
日本郵船	712,000	295.00	210,040,000
商船三井	474,000	411.00	194,814,000
川崎汽船	370,000	223.00	82,510,000
N S ユナイテッド海運	36,000	265.00	9,540,000
乾汽船	18,000	347.00	6,246,000
飯野海運	40,900	608.00	24,867,200
共栄タンカー	17,000	230.00	3,910,000
日本航空	71,100	5,370.00	381,807,000
A N A ホールディングス	1,655,000	213.00	352,515,000
パスコ	8,000	489.00	3,912,000
トランコム	2,400	2,852.00	6,844,800
日新	32,000	271.00	8,672,000
三菱倉庫	55,000	1,326.00	72,930,000
三井倉庫	42,000	482.00	20,244,000
住友倉庫	56,000	553.00	30,968,000
澁澤倉庫	20,000	403.00	8,060,000
東陽倉庫	14,000	255.00	3,570,000
日本トランスシティ	18,000	324.00	5,832,000
ケイヒン	15,000	178.00	2,670,000
中央倉庫	4,900	926.00	4,537,400
安田倉庫	6,500	1,161.00	7,546,500
東洋埠頭	24,000	250.00	6,000,000
宇徳	6,800	323.00	2,196,400
上組	100,000	855.00	85,500,000
サンリツ	2,000	524.00	1,048,000
キムラユニティー	1,900	996.00	1,892,400
キューソー流通システム	2,700	1,046.00	2,824,200
郵船ロジスティクス	7,700	1,118.00	8,608,600
近鉄エクスプレス	7,500	3,820.00	28,650,000
東海運	4,500	278.00	1,251,000
エーアイティー	3,100	733.00	2,272,300
N E C ネットエスアイ	9,100	2,586.00	23,532,600
システナ	8,100	709.00	5,742,900
デジタルアーツ	2,200	977.00	2,149,400

新日鉄住金ソリューションズ	6,900	2,201.00	15,186,900
コア	3,100	740.00	2,294,000
ソフトクリエイティブホールディングス	2,700	901.00	2,432,700
ITホールディングス	29,900	1,386.00	41,441,400
ネオス	1,700	1,408.00	2,393,600
電算システム	2,000	1,400.00	2,800,000
グリー	43,200	842.00	36,374,400
コーエーテクモホールディングス	16,500	1,181.00	19,486,500
三菱総合研究所	3,200	2,039.00	6,524,800
ボルテージ	1,200	974.00	1,168,800
電算	600	1,904.00	1,142,400
ヒト・コミュニケーションズ	900	1,412.00	1,270,800
ブレインパッド	700	1,190.00	833,000
K L a b	5,600	655.00	3,668,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,500	2,919.00	7,297,500
ネクソン	68,900	877.00	60,425,300
アイスタイル	2,400	722.00	1,732,800
エムアップ	1,500	1,033.00	1,549,500
エイチーム	800	2,362.00	1,889,600
ブロードリーフ	8,200	1,818.00	14,907,600
ハーツユナイテッドグループ	1,900	2,087.00	3,965,300
ドワンゴ	7,500	1,715.00	12,862,500
ベリサーブ	500	1,832.00	916,000
マクロミル	13,300	575.00	7,647,500
ティーガイア	8,300	980.00	8,134,000
テクマトリックス	2,700	567.00	1,530,900
GMOペイメントゲートウェイ	3,200	3,515.00	11,248,000
ザッパラス	4,700	754.00	3,543,800
インターネットイニシアティブ	12,200	2,578.00	31,451,600
ビットアイル	6,300	834.00	5,254,200
S R Aホールディングス	4,000	1,114.00	4,456,000
朝日ネット	7,700	492.00	3,788,400
パナソニック インフォメーションシステムズ	1,700	2,778.00	4,722,600
フェイス	2,500	1,083.00	2,707,500
野村総合研究所	47,100	3,195.00	150,484,500
サイバネットシステム	6,800	341.00	2,318,800
インテージホールディングス	4,500	1,226.00	5,517,000
ソースネクスト	4,100	669.00	2,742,900
クレスコ	1,900	752.00	1,428,800
フジ・メディア・ホールディングス	80,400	2,032.00	163,372,800
オービック	28,700	2,969.00	85,210,300
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,800	789.00	1,420,200
ヤフー	601,500	472.00	283,908,000
トレンドマイクロ	36,700	3,560.00	130,652,000
日本オラクル	16,600	3,945.00	65,487,000
アルファシステムズ	2,700	1,361.00	3,674,700
フューチャーアーキテクト	10,000	551.00	5,510,000
シーエーシー	5,100	881.00	4,493,100

ソフトバンク・テクノロジー	2,000	1,653.00	3,306,000
トーセ	2,100	665.00	1,396,500
オービックビジネスコンサルタント	4,200	3,375.00	14,175,000
伊藤忠テクノソリューションズ	9,800	3,910.00	38,318,000
アイティフォー	9,300	403.00	3,747,900
東計電算	1,500	1,418.00	2,127,000
エクスネット	800	1,334.00	1,067,200
大塚商会	7,500	12,180.00	91,350,000
サイボウズ	125	28,450.00	3,556,250
ソフトブレーン	11,500	128.00	1,472,000
アグレックス	1,900	868.00	1,649,200
電通国際情報サービス	5,100	1,133.00	5,778,300
E Mシステムズ	1,100	1,990.00	2,189,000
ウェザーニューズ	2,200	2,106.00	4,633,200
C I J	7,700	397.00	3,056,900
WOWOW	2,600	3,555.00	9,243,000
ネットワンシステムズ	32,600	636.00	20,733,600
アルゴグラフィックス	3,100	1,577.00	4,888,700
マーベラスAQL	12,600	540.00	6,804,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	15,300	2,360.00	36,108,000
日本ユニシス	20,100	805.00	16,180,500
兼松エレクトロニクス	5,300	1,273.00	6,746,900
東京放送ホールディングス	44,800	1,265.00	56,672,000
日本テレビホールディングス	82,800	1,820.00	150,696,000
テレビ朝日	21,100	2,296.00	48,445,600
スカパーJ S A Tホールディングス	63,100	549.00	34,641,900
テレビ東京ホールディングス	6,800	1,733.00	11,784,400
コネクシオ	7,300	837.00	6,110,100
日本電信電話	326,500	5,270.00	1,720,655,000
K D D I	257,900	5,680.00	1,464,872,000
光通信	7,700	7,290.00	56,133,000
N T T ドコモ	684,700	1,564.00	1,070,870,800
G M O インターネット	27,700	1,112.00	30,802,400
学研ホールディングス	28,000	295.00	8,260,000
ゼンリン	11,000	1,028.00	11,308,000
昭文社	5,000	612.00	3,060,000
K A D O K A W A	7,900	3,540.00	27,966,000
インプレスホールディングス	6,000	127.00	762,000
アイネット	3,500	704.00	2,464,000
松竹	55,000	954.00	52,470,000
東宝	59,300	2,119.00	125,656,700
東映	35,000	574.00	20,090,000
A O I P r o .	3,900	641.00	2,499,900
エヌ・ティ・ティ・データ	58,700	3,305.00	194,003,500
D T S	7,900	1,738.00	13,730,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	30,200	1,735.00	52,397,000
シーイーシー	5,000	616.00	3,080,000
カプコン	21,300	1,782.00	37,956,600

ジャステック	5,300	843.00	4,467,900
S C S K	19,800	2,373.00	46,985,400
日本システムウエア	3,200	421.00	1,347,200
アイネス	11,300	624.00	7,051,200
T K C	7,000	1,614.00	11,298,000
富士ソフト	10,600	2,086.00	22,111,600
N S D	17,700	1,180.00	20,886,000
コナミ	37,500	2,544.00	95,400,000
福井コンピュータホールディングス	1,200	806.00	967,200
J B C Cホールディングス	7,000	795.00	5,565,000
ミロク情報サービス	5,500	378.00	2,079,000
ソフトバンク	408,100	7,420.00	3,028,102,000
ハウスイ	7,000	129.00	903,000
高千穂交易	3,500	937.00	3,279,500
伊藤忠食品	2,100	3,160.00	6,636,000
エレマテック	3,900	1,489.00	5,807,100
J A L U X	2,400	1,127.00	2,704,800
あらた	19,000	334.00	6,346,000
トーマンデバイス	1,300	1,658.00	2,155,400
東京エレクトロン デバイス	1,700	1,550.00	2,635,000
双日	556,200	185.00	102,897,000
アルフレッサ ホールディングス	24,600	5,200.00	127,920,000
横浜冷凍	20,600	770.00	15,862,000
山下医科器械	700	1,729.00	1,210,300
ラサ商事	3,700	451.00	1,668,700
アルコニックス	2,500	2,005.00	5,012,500
神戸物産	900	2,185.00	1,966,500
あい ホールディングス	14,800	1,191.00	17,626,800
ダイワボウホールディングス	76,000	196.00	14,896,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,700	704.00	11,052,800
八洲電機	6,500	417.00	2,710,500
U K Cホールディングス	5,400	1,668.00	9,007,200
T O K A Iホールディングス	40,700	345.00	14,041,500
ミタチ産業	2,000	419.00	838,000
シップヘルスケアホールディングス	11,900	3,950.00	47,005,000
富士興産	3,100	629.00	1,949,900
協栄産業	10,000	190.00	1,900,000
小野建	7,300	1,190.00	8,687,000
佐鳥電機	6,200	586.00	3,633,200
エコートレーディング	2,100	724.00	1,520,400
伯東	5,100	939.00	4,788,900
コンドーテック	6,800	731.00	4,970,800
中山福	4,800	739.00	3,547,200
ナガイレーベン	11,000	1,527.00	16,797,000
三菱食品	9,100	2,488.00	22,640,800
松田産業	6,100	1,343.00	8,192,300
メディバルホールディングス	83,100	1,275.00	105,952,500
アドヴァン	4,300	1,186.00	5,099,800



S P K	1,900	1,779.00	3,380,100
アズワン	5,400	2,229.00	12,036,600
スズデン	3,100	512.00	1,587,200
尾家産業	2,700	809.00	2,184,300
シモジマ	5,800	932.00	5,405,600
ドウシシャ	8,800	1,438.00	12,654,400
高速	5,000	875.00	4,375,000
黒田電気	12,000	1,427.00	17,124,000
丸文	7,400	477.00	3,529,800
ハピネット	5,100	741.00	3,779,100
トーメンエレクトロニクス	4,300	1,107.00	4,760,100
エクセル	3,800	1,126.00	4,278,800
マルカキカイ	2,700	1,454.00	3,925,800
ガリバーインターナショナル	28,000	571.00	15,988,000
日本エム・ディ・エム	7,100	276.00	1,959,600
進和	4,900	1,122.00	5,497,800
エスケイジャパン	2,100	272.00	571,200
ダイトエレクトロン	3,900	380.00	1,482,000
シークス	5,300	1,187.00	6,291,100
田中商事	2,600	607.00	1,578,200
オーハシテクニカ	4,500	935.00	4,207,500
マクニカ	4,300	2,691.00	11,571,300
白銅	2,700	800.00	2,160,000
伊藤忠商事	662,900	1,240.00	821,996,000
丸紅	727,000	716.00	520,532,000
高島	16,000	269.00	4,304,000
長瀬産業	47,100	1,143.00	53,835,300
蝶理	5,300	1,141.00	6,047,300
豊田通商	92,600	2,475.00	229,185,000
三共生興	14,300	330.00	4,719,000
兼松	177,000	133.00	23,541,000
ツカモトコーポレーション	15,000	154.00	2,310,000
三井物産	765,100	1,367.00	1,045,891,700
日本紙パルプ商事	43,000	310.00	13,330,000
日立ハイテクノロジーズ	25,200	2,153.00	54,255,600
カメイ	10,900	737.00	8,033,300
東都水産	15,000	214.00	3,210,000
O U Gホールディングス	12,000	179.00	2,148,000
スターゼン	30,000	263.00	7,890,000
山善	32,000	613.00	19,616,000
椿本興業	10,000	264.00	2,640,000
住友商事	490,400	1,250.00	613,000,000
内田洋行	19,000	281.00	5,339,000
三菱商事	648,400	1,975.00	1,280,590,000
第一実業	19,000	422.00	8,018,000
キャノンマーケティングジャパン	23,700	1,420.00	33,654,000
西華産業	29,000	235.00	6,815,000
佐藤商事	7,500	602.00	4,515,000

菱洋エレクトロ	9,800	917.00	8,986,600
東京産業	8,400	328.00	2,755,200
ユアサ商事	85,000	200.00	17,000,000
神鋼商事	21,000	200.00	4,200,000
小林産業	5,600	326.00	1,825,600
阪和興業	83,000	468.00	38,844,000
カナデン	8,000	652.00	5,216,000
菱電商事	12,000	661.00	7,932,000
フルサト工業	4,600	1,034.00	4,756,400
岩谷産業	92,000	449.00	41,308,000
すてきナイスグループ	35,000	233.00	8,155,000
昭光通商	27,000	156.00	4,212,000
ニチモウ	13,000	192.00	2,496,000
極東貿易	10,000	207.00	2,070,000
イワキ	13,000	215.00	2,795,000
三愛石油	19,000	425.00	8,075,000
稲畑産業	20,500	1,038.00	21,279,000
G S I クレオス	22,000	146.00	3,212,000
明和産業	7,800	318.00	2,480,400
ワキタ	12,000	1,249.00	14,988,000
東邦ホールディングス	26,600	1,782.00	47,401,200
サンゲツ	14,700	2,535.00	37,264,500
ミツウロコグループホールディングス	13,500	510.00	6,885,000
シナネン	18,000	374.00	6,732,000
伊藤忠エネクス	18,400	527.00	9,696,800
サンリオ	21,000	4,700.00	98,700,000
サンワテクノス	4,100	856.00	3,509,600
リョーサン	12,400	1,979.00	24,539,600
新光商事	9,200	852.00	7,838,400
トーヨー	17,000	352.00	5,984,000
三信電気	10,400	664.00	6,905,600
東陽テクニカ	11,500	1,101.00	12,661,500
モスフードサービス	10,900	1,893.00	20,633,700
加賀電子	7,600	1,036.00	7,873,600
ソーダニッカ	9,000	412.00	3,708,000
立花エレテック	5,100	1,136.00	5,793,600
P a l t a c	11,700	1,296.00	15,163,200
ヤマタネ	42,000	175.00	7,350,000
丸紅建材リース	7,000	214.00	1,498,000
日鉄住金物産	55,000	297.00	16,335,000
トラスコ中山	9,500	2,015.00	19,142,500
オートバックスセブン	29,200	1,455.00	42,486,000
加藤産業	12,000	1,862.00	22,344,000
イノテック	7,700	457.00	3,518,900
イエローハット	7,200	1,811.00	13,039,200
富士エレクトロニクス	4,300	1,332.00	5,727,600
J Kホールディングス	7,000	620.00	4,340,000
日伝	3,800	2,278.00	8,656,400

北沢産業	7,000	178.00	1,246,000
杉本商事	4,500	902.00	4,059,000
因幡電機産業	11,400	3,045.00	34,713,000
バイテック	2,900	901.00	2,612,900
ミスミグループ本社	33,300	2,823.00	94,005,900
江守商事	2,700	1,845.00	4,981,500
アルテック	4,000	273.00	1,092,000
タキヒヨー	14,000	398.00	5,572,000
スズケン	34,400	3,395.00	116,788,000
ジェコス	5,800	729.00	4,228,200
ローソン	34,100	7,560.00	257,796,000
サンエー	6,300	2,759.00	17,381,700
キリン堂	3,000	648.00	1,944,000
ダイユーエイト	1,700	662.00	1,125,400
カワチ薬品	5,800	1,818.00	10,544,400
エービーシー・マート	11,800	4,760.00	56,168,000
ハードオフコーポレーション	4,000	743.00	2,972,000
アスクル	7,100	2,877.00	20,426,700
ゲオホールディングス	14,200	891.00	12,652,200
アダストリアホールディングス	6,400	4,305.00	27,552,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	11,000	224.00	2,464,000
くらコーポレーション	4,900	1,626.00	7,967,400
キャンドウ	4,000	1,600.00	6,400,000
パル	4,800	2,647.00	12,705,600
エディオン	38,100	549.00	20,916,900
サーラコーポレーション	7,100	508.00	3,606,800
あみやき亭	1,400	3,300.00	4,620,000
ひらまつ	8,600	629.00	5,409,400
ゲンキー	700	2,108.00	1,475,600
大黒天物産	1,700	2,811.00	4,778,700
ハニーズ	6,570	1,072.00	7,043,040
アルペン	6,400	1,791.00	11,462,400
クオール	6,100	598.00	3,647,800
ジェイアイエヌ	4,200	3,785.00	15,897,000
ビックカメラ	316	49,350.00	15,594,600
D C Mホールディングス	41,000	690.00	28,290,000
MonotaRO	12,800	2,217.00	28,377,600
J.フロント リテイリング	196,000	726.00	142,296,000
ドトール・日レスホールディングス	14,600	1,743.00	25,447,800
マツモトキヨシホールディングス	17,100	3,195.00	54,634,500
ブロンコビリー	1,300	1,896.00	2,464,800
スタートトゥデイ	25,900	2,780.00	72,002,000
物語コーポレーション	1,200	3,865.00	4,638,000
ココカラファイン	8,700	2,580.00	22,446,000
三越伊勢丹ホールディングス	165,200	1,403.00	231,775,600
ウエルシアホールディングス	2,900	5,620.00	16,298,000
クリエイトSDホールディングス	3,500	3,540.00	12,390,000
丸善CHIホールディングス	7,300	284.00	2,073,200

エー・ピーカンパニー	700	1,955.00	1,368,500	
ブックオフコーポレーション	4,600	664.00	3,054,400	
あさひ	4,800	1,590.00	7,632,000	
日本調剤	1,050	2,657.00	2,789,850	
コスモス薬品	4,200	11,240.00	47,208,000	
一六堂	1,200	467.00	560,400	
セブン&アイ・ホールディングス	347,600	3,530.00	1,227,028,000	
ツルハホールディングス	8,200	8,720.00	71,504,000	
サンマルクホールディングス	2,700	5,120.00	13,824,000	
フェリシモ	2,400	988.00	2,371,200	
トリドール	7,200	788.00	5,673,600	
クスリのアオキ	1,200	5,650.00	6,780,000	
メディカルシステムネットワーク	6,800	435.00	2,958,000	
総合メディカル	2,000	3,760.00	7,520,000	
はるやま商事	3,500	666.00	2,331,000	
カップ・クリエイトホールディングス	6,100	1,828.00	11,150,800	
ライトオン	6,200	792.00	4,910,400	
良品計画	8,800	9,820.00	86,416,000	
三城ホールディングス	10,300	450.00	4,635,000	
コナカ	10,600	842.00	8,925,200	
ハウス オブ ローゼ	900	1,325.00	1,192,500	
G-7ホールディングス	2,500	740.00	1,850,000	
イオン北海道	6,900	637.00	4,395,300	
コジマ	12,300	271.00	3,333,300	
ヒマラヤ	1,900	1,282.00	2,435,800	
コーナン商事	10,900	1,035.00	11,281,500	
エコス	2,800	603.00	1,688,400	
ワタミ	9,800	1,462.00	14,327,600	
マルシェ	2,000	831.00	1,662,000	
ドン・キホーテ	24,500	6,090.00	149,205,000	
西松屋チェーン	16,400	722.00	11,840,800	
ゼンショーホールディングス	31,700	1,061.00	33,633,700	
幸楽苑	5,100	1,228.00	6,262,800	
ハークスレイ	2,300	757.00	1,741,100	
サイゼリヤ	12,300	1,191.00	14,649,300	
ポプラ	3,800	540.00	2,052,000	
ユナイテッドアローズ	10,900	4,210.00	45,889,000	
ハイデイ日高	4,400	2,049.00	9,015,600	
京都きもの友禅	5,500	1,025.00	5,637,500	
コロワイド	27,500	990.00	27,225,000	
壱番屋	3,300	4,050.00	13,365,000	
トップカルチャー	3,000	443.00	1,329,000	
P L A N T	1,600	910.00	1,456,000	
スギホールディングス	14,900	3,935.00	58,631,500	
スクロール	10,800	275.00	2,970,000	
ヨンドシーホールディングス	6,300	1,373.00	8,649,900	
ファミリーマート	28,100	4,230.00	118,863,000	
木曽路	10,200	1,791.00	18,268,200	

サトレストランシシステムズ	7,800	658.00	5,132,400	
千趣会	15,000	834.00	12,510,000	
タカキュー	6,500	318.00	2,067,000	
ケーヨー	14,100	457.00	6,443,700	
上新電機	18,000	754.00	13,572,000	
日本瓦斯	12,400	1,033.00	12,809,200	
ベスト電器	26,800	149.00	3,993,200	
マルエツ	19,000	318.00	6,042,000	
ロイヤルホールディングス	13,900	1,566.00	21,767,400	
東天紅	6,000	192.00	1,152,000	
いなげや	9,300	997.00	9,272,100	
島忠	18,800	2,292.00	43,089,600	
チヨダ	9,800	2,114.00	20,717,200	
ライフコーポレーション	6,300	1,572.00	9,903,600	
カスミ	17,100	604.00	10,328,400	
リンガーハット	8,100	1,423.00	11,526,300	
M r M a x	8,300	326.00	2,705,800	
テナアライド	6,300	311.00	1,959,300	
A O K Iホールディングス	7,200	3,265.00	23,508,000	
オークワ	13,000	876.00	11,388,000	
コメリ	12,800	2,395.00	30,656,000	
青山商事	22,900	2,562.00	58,669,800	
しまむら	9,700	10,660.00	103,402,000	
C F Sコーポレーション	5,600	378.00	2,116,800	
はせがわ	2,900	688.00	1,995,200	
高島屋	112,000	917.00	102,704,000	
松屋	17,500	1,102.00	19,285,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	49,000	807.00	39,543,000	
近鉄百貨店	32,000	330.00	10,560,000	
ニッセンホールディングス	16,600	310.00	5,146,000	
パルコ	8,000	973.00	7,784,000	
丸井グループ	108,400	943.00	102,221,200	
アクシアル リテイリング	4,600	1,527.00	7,024,200	
ダイエー	51,300	323.00	16,569,900	
イズミヤ	33,000	451.00	14,883,000	
イオン	326,600	1,302.00	425,233,200	
ユニーグループ・ホールディングス	80,500	618.00	49,749,000	
イズミ	18,700	3,110.00	58,157,000	
東武ストア	11,000	256.00	2,816,000	
平和堂	17,100	1,471.00	25,154,100	
フジ	9,400	1,733.00	16,290,200	
ヤオコー	4,200	3,870.00	16,254,000	
ゼビオ	10,000	2,088.00	20,880,000	
ケーズホールディングス	17,600	3,135.00	55,176,000	
O l y m p i cグループ	4,900	684.00	3,351,600	
日産東京販売ホールディングス	12,000	395.00	4,740,000	
アインファーマシーズ	5,000	4,280.00	21,400,000	
元氣寿司	2,600	1,254.00	3,260,400	

ヤマダ電機	328,500	332.00	109,062,000	
アーランドサカモト	5,400	1,549.00	8,364,600	
ニトリホールディングス	16,450	9,000.00	148,050,000	
グルメ杵屋	6,000	684.00	4,104,000	
愛眼	6,600	275.00	1,815,000	
吉野家ホールディングス	22,500	1,140.00	25,650,000	
松屋フーズ	4,000	1,594.00	6,376,000	
サガミチェーン	10,000	871.00	8,710,000	
関西スーパーマーケット	6,200	871.00	5,400,200	
王将フードサービス	4,100	3,235.00	13,263,500	
プレナス	9,300	2,142.00	19,920,600	
ミニストップ	6,200	1,553.00	9,628,600	
アークス	14,200	1,829.00	25,971,800	
パロー	17,900	1,268.00	22,697,200	
藤久	700	1,625.00	1,137,500	
ベルク	4,100	1,750.00	7,175,000	
大庄	3,900	1,239.00	4,832,100	
ファーストリテイリング	19,400	30,800.00	597,520,000	
サンドラッグ	17,600	4,690.00	82,544,000	
東京デリカ	4,200	1,491.00	6,262,200	
ヤマザワ	1,900	1,521.00	2,889,900	
やまや	1,700	1,398.00	2,376,600	
ペルーナ	20,700	467.00	9,666,900	
島根銀行	1,700	1,286.00	2,186,200	
じもとホールディングス	59,600	201.00	11,979,600	
新生銀行	719,000	223.00	160,337,000	
あおぞら銀行	431,000	283.00	121,973,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,294,900	613.00	3,858,773,700	
りそなホールディングス	789,900	504.00	398,109,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,633,000	470.00	767,510,000	
三井住友フィナンシャルグループ	628,500	4,770.00	2,997,945,000	
第四銀行	106,000	337.00	35,722,000	
北越銀行	90,000	194.00	17,460,000	
西日本シティ銀行	292,000	264.00	77,088,000	
千葉銀行	320,000	697.00	223,040,000	
横浜銀行	548,000	542.00	297,016,000	
常陽銀行	309,000	497.00	153,573,000	
群馬銀行	186,000	578.00	107,508,000	
武蔵野銀行	13,300	3,395.00	45,153,500	
千葉興業銀行	17,200	720.00	12,384,000	
筑波銀行	34,500	325.00	11,212,500	
東京都民銀行	14,700	1,030.00	15,141,000	
七十七銀行	130,000	477.00	62,010,000	
青森銀行	61,000	255.00	15,555,000	
秋田銀行	57,000	239.00	13,623,000	
山形銀行	51,000	396.00	20,196,000	
岩手銀行	5,400	4,550.00	24,570,000	
東邦銀行	74,000	303.00	22,422,000	

東北銀行	42,000	143.00	6,006,000
みちのく銀行	44,000	195.00	8,580,000
ふくおかフィナンシャルグループ	337,000	440.00	148,280,000
静岡銀行	243,000	1,105.00	268,515,000
十六銀行	104,000	391.00	40,664,000
スルガ銀行	81,000	1,684.00	136,404,000
八十二銀行	153,000	602.00	92,106,000
山梨中央銀行	53,000	406.00	21,518,000
大垣共立銀行	104,000	274.00	28,496,000
福井銀行	71,000	219.00	15,549,000
北國銀行	93,000	347.00	32,271,000
清水銀行	2,800	2,636.00	7,380,800
滋賀銀行	78,000	523.00	40,794,000
南都銀行	81,000	379.00	30,699,000
百五銀行	75,000	390.00	29,250,000
京都銀行	159,000	836.00	132,924,000
紀陽銀行	32,600	1,287.00	41,956,200
三重銀行	34,000	199.00	6,766,000
ほくほくフィナンシャルグループ	565,000	203.00	114,695,000
広島銀行	245,000	418.00	102,410,000
山陰合同銀行	51,000	702.00	35,802,000
中国銀行	61,800	1,370.00	84,666,000
鳥取銀行	26,000	185.00	4,810,000
伊予銀行	89,000	1,004.00	89,356,000
百十四銀行	91,000	348.00	31,668,000
四国銀行	60,000	223.00	13,380,000
阿波銀行	68,000	505.00	34,340,000
鹿児島銀行	58,000	644.00	37,352,000
大分銀行	52,000	370.00	19,240,000
宮崎銀行	55,000	283.00	15,565,000
肥後銀行	68,000	547.00	37,196,000
佐賀銀行	50,000	204.00	10,200,000
十八銀行	52,000	227.00	11,804,000
沖縄銀行	6,200	3,835.00	23,777,000
琉球銀行	16,100	1,039.00	16,727,900
八千代銀行	4,000	2,617.00	10,468,000
セブン銀行	311,400	356.00	110,858,400
みずほフィナンシャルグループ	10,754,800	207.00	2,226,243,600
山口フィナンシャルグループ	83,000	938.00	77,854,000
長野銀行	27,000	175.00	4,725,000
名古屋銀行	75,000	333.00	24,975,000
北洋銀行	125,200	389.00	48,702,800
愛知銀行	3,000	4,305.00	12,915,000
第三銀行	47,000	159.00	7,473,000
中京銀行	34,000	175.00	5,950,000
東日本銀行	36,000	216.00	7,776,000
大光銀行	29,000	210.00	6,090,000
愛媛銀行	49,000	232.00	11,368,000

トマト銀行	32,000	170.00	5,440,000
みなと銀行	75,000	170.00	12,750,000
京葉銀行	68,000	498.00	33,864,000
関西アーバン銀行	116,000	114.00	13,224,000
栃木銀行	42,000	382.00	16,044,000
北日本銀行	2,600	2,343.00	6,091,800
東和銀行	96,000	89.00	8,544,000
福島銀行	102,000	83.00	8,466,000
大東銀行	53,000	101.00	5,353,000
トモニホールディングス	63,800	385.00	24,563,000
フィデアホールディングス	47,800	191.00	9,129,800
池田泉州ホールディングス	62,300	473.00	29,467,900
F P G	7,000	988.00	6,916,000
S B Iホールディングス	101,000	1,208.00	122,008,000
ジャフコ	11,600	4,935.00	57,246,000
大和証券グループ本社	823,000	911.00	749,753,000
野村ホールディングス	1,699,700	716.00	1,216,985,200
岡三証券グループ	65,000	823.00	53,495,000
丸三証券	26,100	796.00	20,775,600
東洋証券	35,000	334.00	11,690,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	88,100	800.00	70,480,000
水戸証券	27,000	454.00	12,258,000
いちよし証券	16,700	1,354.00	22,611,800
松井証券	42,300	1,025.00	43,357,500
だいこう証券ビジネス	5,200	648.00	3,369,600
マネックスグループ	90,600	337.00	30,532,200
カブドットコム証券	32,900	494.00	16,252,600
極東証券	10,400	1,677.00	17,440,800
岩井コスモホールディングス	8,800	1,192.00	10,489,600
マネーパートナーズグループ	8,500	271.00	2,303,500
N K S Jホールディングス	184,600	2,481.00	457,992,600
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	248,300	2,485.00	617,025,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	79,600	1,750.00	139,300,000
第一生命保険	418,300	1,371.00	573,489,300
東京海上ホールディングス	321,900	3,185.00	1,025,251,500
T & Dホールディングス	285,100	1,188.00	338,698,800
全国保証	11,000	4,215.00	46,365,000
クレディセゾン	69,600	2,618.00	182,212,800
芙蓉総合リース	9,300	4,060.00	37,758,000
興銀リース	15,400	2,949.00	45,414,600
東京センチュリーリース	20,700	3,420.00	70,794,000
日本証券金融	42,700	690.00	29,463,000
ポケットカード	12,000	842.00	10,104,000
リコーリース	6,400	2,842.00	18,188,800
イオンフィナンシャルサービス	49,600	2,801.00	138,929,600
アコム	181,000	351.00	63,531,000
ジャックス	58,000	435.00	25,230,000
オリエン트コーポレーション	205,300	238.00	48,861,400



日立キャピタル	17,800	2,653.00	47,223,400
アプラスフィナンシャル	67,200	143.00	9,609,600
オリックス	506,100	1,589.00	804,192,900
三菱UFJリース	216,500	553.00	119,724,500
日本取引所グループ	124,700	2,289.00	285,438,300
イー・ギャランティ	4,300	2,030.00	8,729,000
アサックス	1,400	1,287.00	1,801,800
NECキャピタルソリューション	4,700	2,308.00	10,847,600
日本駐車場開発	907	7,220.00	6,548,540
ヒューリック	140,100	1,560.00	218,556,000
東京建物不動産販売	4,300	442.00	1,900,600
三栄建築設計	2,500	818.00	2,045,000
野村不動産ホールディングス	54,900	2,402.00	131,869,800
常和ホールディングス	2,900	2,822.00	8,183,800
フージャースホールディングス	12,400	795.00	9,858,000
オープンハウス	3,300	2,501.00	8,253,300
東急不動産ホールディングス	201,500	927.00	186,790,500
飯田グループホールディングス	36,880	1,886.00	69,555,680
パーク24	43,400	1,878.00	81,505,200
パラカ	2,100	789.00	1,656,900
三井不動産	392,000	3,245.00	1,272,040,000
三菱地所	582,000	2,724.00	1,585,368,000
平和不動産	16,800	1,666.00	27,988,800
東京建物	170,000	853.00	145,010,000
ダイビル	24,500	1,238.00	30,331,000
京阪神ビルディング	13,900	540.00	7,506,000
住友不動産	199,000	4,525.00	900,475,000
大京	140,000	272.00	38,080,000
テーオーシー	28,700	744.00	21,352,800
東京楽天地	14,000	485.00	6,790,000
レオパレス21	79,600	641.00	51,023,600
フジ住宅	10,700	650.00	6,955,000
空港施設	10,100	805.00	8,130,500
明和地所	4,100	438.00	1,795,800
住友不動産販売	6,000	3,035.00	18,210,000
ゴールドクレスト	6,600	2,620.00	17,292,000
日本エスリード	3,300	1,026.00	3,385,800
日神不動産	5,600	777.00	4,351,200
タカラレーベン	27,700	404.00	11,190,800
サンヨーハウジング名古屋	4,300	1,166.00	5,013,800
イオンモール	53,600	2,825.00	151,420,000
ファースト住建	2,400	1,409.00	3,381,600
トーセイ	11,400	720.00	8,208,000
穴吹興産	6,000	316.00	1,896,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	51,700	1,160.00	59,972,000
サンフロンティア不動産	7,900	1,125.00	8,887,500
ランドビジネス	5,600	506.00	2,833,600
グランディハウス	5,000	340.00	1,700,000

日本空港ビルデング	28,700	2,023.00	58,060,100
日本工営	30,000	459.00	13,770,000
ネクスト	2,700	3,160.00	8,532,000
日本M&Aセンター	4,500	7,410.00	33,345,000
ノバレーゼ	2,300	702.00	1,614,600
アコーディア・ゴルフ	36,200	1,126.00	40,761,200
タケエイ	6,400	1,471.00	9,414,400
パソナグループ	92	76,600.00	7,047,200
リンクアンドモチベーション	57	34,700.00	1,977,900
G C A サヴィアン	5,300	1,033.00	5,474,900
エス・エム・エス	4,900	1,888.00	9,251,200
テンプホールディングス	19,200	2,817.00	54,086,400
リニカル	2,400	1,119.00	2,685,600
クックパッド	5,300	3,130.00	16,589,000
エスクリ	3,800	886.00	3,366,800
アイ・ケイ・ケイ	2,600	750.00	1,950,000
学情	3,400	911.00	3,097,400
スタジオアリス	3,600	1,288.00	4,636,800
シミックホールディングス	3,400	1,193.00	4,056,200
N E C フィールディング	7,100	1,086.00	7,710,600
総合警備保障	32,000	1,925.00	61,600,000
カカクコム	53,400	1,812.00	96,760,800
ルネサンス	3,900	736.00	2,870,400
ツクイ	9,900	1,054.00	10,434,600
総合臨床ホールディングス	2,600	566.00	1,471,600
キャリアデザインセンター	24	108,900.00	2,613,600
エムスリー	291	247,900.00	72,138,900
ベストブライダル	5,300	665.00	3,524,500
日本E R I	1,700	1,217.00	2,068,900
アウトソーシング	3,900	855.00	3,334,500
ディー・エヌ・エー	47,300	1,783.00	84,335,900
博報堂D Yホールディングス	121,900	780.00	95,082,000
ぐるなび	6,100	2,127.00	12,974,700
一休	63	137,300.00	8,649,900
ジャパンベストレスキューシステム	68	79,600.00	5,412,800
ジェイコムホールディングス	1,600	802.00	1,283,200
P G Mホールディングス	12,900	960.00	12,384,000
バリューコマース	5,900	1,481.00	8,737,900
J Pホールディングス	15,900	399.00	6,344,100
イーピーエス	95	109,500.00	10,402,500
アミューズ	2,400	1,847.00	4,432,800
ドリームインキュベータ	27	181,600.00	4,903,200
ケネディクス	105,900	480.00	50,832,000
電通	82,900	3,715.00	307,973,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,300	1,814.00	7,800,200
ぴあ	2,600	1,681.00	4,370,600
イオンファンタジー	2,900	1,561.00	4,526,900
ネクシィーズ	4,900	339.00	1,661,100

みらかホールディングス	23,100	4,560.00	105,336,000
アルプス技研	3,600	1,053.00	3,790,800
サニックス	12,800	1,103.00	14,118,400
ダイオーズ	1,600	723.00	1,156,800
日本空調サービス	2,200	915.00	2,013,000
オリエンタルランド	23,800	15,200.00	361,760,000
ダスキン	23,800	1,991.00	47,385,800
明光ネットワークジャパン	8,700	1,087.00	9,456,900
ファルコSDホールディングス	4,500	1,221.00	5,494,500
秀英予備校	3,500	325.00	1,137,500
田谷	1,400	764.00	1,069,600
ラウンドワン	26,200	601.00	15,746,200
リゾートトラスト	15,000	3,495.00	52,425,000
ビー・エム・エル	5,800	3,280.00	19,024,000
ワタベウェディング	2,900	661.00	1,916,900
もしもしホットライン	16,400	1,136.00	18,630,400
リソー教育	9,900	630.00	6,237,000
早稲田アカデミー	1,300	747.00	971,100
ユー・エス・エス	106,500	1,436.00	152,934,000
東京個別指導学院	4,400	236.00	1,038,400
テー・オー・ダブリュー	2,900	567.00	1,644,300
セントラルスポーツ	2,700	1,517.00	4,095,900
フルキャストホールディングス	8,300	267.00	2,216,100
リゾートソリューション	11,000	223.00	2,453,000
リブセンス	2,200	4,855.00	10,681,000
リロ・ホールディング	3,300	4,885.00	16,120,500
エイチ・アイ・エス	7,200	5,140.00	37,008,000
共立メンテナンス	4,500	3,890.00	17,505,000
イチネンホールディングス	10,400	684.00	7,113,600
建設技術研究所	5,200	892.00	4,638,400
スペース	4,300	861.00	3,702,300
燦ホールディングス	1,800	1,379.00	2,482,200
スバル興業	6,000	372.00	2,232,000
東京テアトル	34,000	158.00	5,372,000
よみうりランド	19,000	705.00	13,395,000
東京都競馬	68,000	397.00	26,996,000
カナモト	11,000	2,536.00	27,896,000
東京ドーム	67,000	660.00	44,220,000
西尾レントオール	4,900	2,573.00	12,607,700
トランス・コスモス	11,500	1,725.00	19,837,500
乃村工藝社	17,000	829.00	14,093,000
藤田観光	22,000	397.00	8,734,000
日本管財	3,800	1,864.00	7,083,200
トーカイ	3,900	2,456.00	9,578,400
白洋舎	12,000	237.00	2,844,000
セコム	91,500	6,060.00	554,490,000
セントラル警備保障	3,900	927.00	3,615,300
丹青社	9,000	626.00	5,634,000

メイテック	12,100	2,718.00	32,887,800	
アサツー ディ・ケイ	15,600	2,696.00	42,057,600	
応用地質	8,400	1,649.00	13,851,600	
船井総合研究所	9,000	796.00	7,164,000	
進学会	3,700	392.00	1,450,400	
ベネッセホールディングス	29,500	3,705.00	109,297,500	
イオンディライト	8,500	1,888.00	16,048,000	
ナック	4,400	1,616.00	7,110,400	
ニチイ学館	19,100	856.00	16,349,600	
ダイセキ	13,000	1,882.00	24,466,000	
ステップ	2,600	825.00	2,145,000	
合計	133,717,998	-	141,087,888,760	

## B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成25年11月29日現在)

資産総額	6,395,829,362 円
負債総額	65,715,708 円
純資産総額( - )	6,330,113,654 円
発行済口数	6,469,520,133 口
1口当たり純資産額( / )	0.9785 円
1万口当たり純資産額	9,785 円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	147,273,945,092 円
負債総額	570,686,972 円
純資産総額( - )	146,703,258,120 円
発行済口数	142,400,947,561 口
1口当たり純資産額( / )	1.0302 円
1万口当たり純資産額	10,302 円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （イ）名義書換

該当事項はありません。

##### （ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### （ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

##### （二）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

###### 受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

###### 受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

###### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

###### 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

###### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額（平成25年11月29日現在）

資本金の額 3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

###### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。



売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成26年2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成25年11月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	343	4,568,647
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	343	4,568,647

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1)委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2)委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度の中間会計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,115	8,192,444
前払費用	30,184	81,751
未収委託者報酬	944,716	2,210,605
未収運用受託報酬	26,998	31,051
未収入金	75,514	676
一年以内返還予定保証金	187,128	-
繰延税金資産	69,857	61,743
その他	31,325	19,263
流動資産合計	6,191,840	10,597,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,525	1 79,281
器具備品	1 14,970	1 103,209
建設仮勘定	62,454	-
有形固定資産合計	80,949	182,491
無形固定資産		
ソフトウェア	60,130	168,561
ソフトウェア仮勘定	12,151	-
その他無形固定資産	928	1,770
無形固定資産合計	73,209	170,332
投資その他の資産		
投資有価証券	43,194	47,112
長期前払費用	357	-
長期貸付金	-	31,838
会員権	-	25,000
その他の投資	165	633
貸倒引当金	-	31,838
投資その他の資産合計	43,717	72,746
固定資産合計	197,876	425,570
資産合計	6,389,717	11,023,105

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	22,794	19,992
未払金	644,600	1,459,757
未払収益分配金	30	-
未払手数料	438,778	942,503
その他未払金	205,791	517,254
未払費用	112,121	82,209
未払法人税等	20,166	204,363
未払消費税等	5,683	11,940
賞与引当金	71,044	92,832
移転関連費用引当金	41,450	-
その他流動負債	-	21,231
流動負債合計	917,862	1,892,326
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	-	12,281
退職給付引当金	199,976	268,531
繰延税金負債	308,964	303,555
固定負債合計	508,940	584,368
負債合計	1,426,803	2,476,694
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	-	350,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	56,500	59,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計	4,672,773	7,891,412
株主資本合計	4,972,773	8,541,412
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,859	4,998
評価・換算差額等合計	9,859	4,998
純資産合計	4,962,913	8,546,410

負債・純資産合計

6,389,717

11,023,105

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,821,113	19,128,296
運用受託報酬	98,179	94,659
営業収益合計	7,919,292	19,222,955
営業費用		
支払手数料	3,715,816	9,030,246
広告宣伝費	61,165	73,287
公告費	2,451	2,244
調査費	1,023,870	4,132,154
調査費	86,225	207,030
委託調査費	936,024	3,922,394
図書費	1,620	2,729
営業雑経費	610,455	1,294,879
通信費	10,764	21,905
印刷費	121,287	330,735
協会費	10,136	21,939
諸会費	803	757
情報機器関連費	436,328	874,151
その他営業雑経費	31,135	45,391
営業費用合計	5,413,759	14,532,812
一般管理費		
給料	1,276,685	2,259,238
役員報酬	35,160	78,205
給料・手当	1,048,061	1,967,177
賞与	193,464	213,855
退職給付費用	66,790	64,787
福利費	152,149	190,716
交際費	1,012	879
旅費交通費	25,687	45,160
租税公課	16,148	25,420
不動産賃借料	238,033	129,096
寄付金	2,832	-
減価償却費	55,540	129,966
敷金償却	2,804	-
諸経費	81,858	1 257,947
一般管理費合計	1,919,541	3,103,213
営業利益	585,991	1,586,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	2,795	1,919
受取利息	13,889	6,475
投資有価証券売却益	149	924
貸倒引当金戻入	-	3,000
その他	2,125	2,552
営業外収益合計	18,961	14,873
営業外費用		
支払手数料	800	-
投資有価証券売却損	12	14,182
その他	74	361
営業外費用合計	887	14,544
経常利益	604,065	1,587,257
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277,804	30,000
特別利益合計	1,277,804	30,000
特別損失		
統合関連損失	123,726	484,725
特別損失合計	123,726	484,725
税引前当期純利益	1,758,142	1,132,532
法人税、住民税及び事業税	241,760	369,828
法人税等調整額	368,903	56,358
法人税等合計	610,664	426,187
当期純利益	1,147,477	706,344

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,019,410	-
その他利益剰余金より振替	3,019,410	-
合併による増加	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	-	350,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	53,500	56,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	56,500	59,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,100,000	2,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,421,205	2,516,273
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,147,477	706,344
別途積立金より振替	3,000,000	-
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,095,067	3,215,638
当期末残高	2,516,273	5,731,912
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,574,705	4,672,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344



その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,901,932	3,218,638
当期末残高	4,672,773	7,891,412

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,019,410	-
自己株式の消却	3,019,410	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,874,705	4,972,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
当期変動額合計	1,901,932	3,568,638
当期末残高	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
純資産合計		
当期首残高	6,866,203	4,962,913
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,903,289	3,583,496
当期末残高	4,962,913	8,546,410

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建 物	84,592	千円	23,594	千円
器具備品	127,549	〃	235,212	〃
計	212,142	〃	258,807	〃

## （損益計算書関係）

## 1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
諸経費		千円	97,199	千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1)普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（リ・ス取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2)未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4)未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-
未収委託者報酬	944,716	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-



（有価証券関係）

## 1．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位:千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
合計	58,513	43,194	15,318

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位:千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	37,315	45,159	7,843
小計	37,315	45,159	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,030	1,952	77
小計	2,030	1,952	77
合計	39,345	47,112	7,766

## 2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
（1）退職給付債務	199,976	268,531
（2）退職給付引当金	199,976	268,531

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
（1）退職給付費用	66,790	64,787

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で12,680千円、当事業年度で13,971千円であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,898 千円	16,142 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	- "	11,347 "
賞与引当金損金算入限度超過額	27,004 "	35,285 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,271 "	95,704 "
その他有価証券評価差額金	5,459 "	- "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	15,755 "	- "
減価償却超過額	12,745 "	1,067 "
敷金償却超過額	19,348 "	- "
その他	3,334 "	11,680 "
繰延税金資産 小計	159,817 "	171,228 "
評価性引当額	- "	11,347 "
繰延税金資産 合計	159,817 "	159,881 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- "	2,767 "
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925 "	398,925 "
繰延税金負債 合計	398,925 "	401,693 "
繰延税金資産(負債)の純額	239,107 "	241,812 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.14 "	- "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.30 "	- "
その他	0.49 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73 "	- "

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ホールディングス㈱	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ホールディングス㈱	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産仲介業務	-	-	投資有価証券の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジットカード業務	-	-	投資有価証券の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュータ関連業務	-	-	投資有価証券の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 3. 平成24年4月1日付で以下の兄弟会社は合併し、商号及び所在地の変更を行っております。

旧商号	新商号	所在地
住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区
すみしん不動産(株)	三井住友トラスト不動産(株)	東京都中央区
住信カード(株)	三井住友トラスト・カード(株)	東京都港区
住信情報サービス(株)	三井住友トラスト・システム&サービス(株)	東京都府中市

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

前事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）



## （企業結合等関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

## 1．企業結合の概要

## (1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

## 結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

## 被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## (2)企業結合日

平成24年4月1日

## (3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## (4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## (5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

## 2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## （ 1株当たり情報）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654,304円66銭	2,848,803円51銭
1株当たり当期純利益	197,729円22銭	235,448円31銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
期中平均株式数	5,803株	3,000株

[次へ](#)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間末

(平成25年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,085,583
未収委託者報酬		2,586,632
未収運用受託報酬		14,364
繰延税金資産		93,174
その他流動資産		145,900
流動資産合計		11,925,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	73,320
器具備品	1	96,424
有形固定資産合計		169,745
無形固定資産		183,276
投資その他の資産		
投資有価証券		58,285
長期貸付金		30,338
会員権		25,000
その他の投資		50,103
貸倒引当金		30,338
投資その他の資産合計		133,388
固定資産合計		486,410
資産合計		12,412,066
負債の部		
流動負債		
未払金		1,586,759
未払費用		47,931
未払法人税等		584,513
賞与引当金		97,266
その他流動負債	2	120,862
流動負債合計		2,437,333
固定負債		
退職給付引当金		296,351
繰延税金負債		277,998
資産除去債務		12,386
固定負債合計		586,736
負債合計		3,024,070

(単位：千円)

第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	62,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	6,573,745
利益剰余金合計	8,736,245
株主資本合計	9,386,245
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,751
評価・換算差額等合計	1,751
純資産合計	9,387,996
負債・純資産合計	12,412,066

## 中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	11,222,467
運用受託報酬	36,913
営業収益合計	11,259,380
営業費用	8,307,878
一般管理費	1 1,553,438
営業利益	1,398,063
営業外収益	2 8,577
営業外費用	9,483
経常利益	1,397,157
税引前中間純利益	1,397,157
法人税、住民税及び事業税	577,514
法人税等調整額	55,190
法人税等合計	522,324
中間純利益	874,833

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第28期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
資本剰余金合計	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	59,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	62,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,731,912
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	874,833
当中間期変動額合計	841,833
当中間期末残高	6,573,745
利益剰余金合計	
当期首残高	7,891,412
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	874,833
当中間期変動額合計	844,833
当中間期末残高	8,736,245
株主資本合計	
当期首残高	8,541,412
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	874,833
当中間期変動額合計	844,833
当中間期末残高	9,386,245

（単位：千円）

第28期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,998
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,247
当中間期変動額合計	3,247
当中間期末残高	1,751
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,247
当中間期変動額合計	3,247
当中間期末残高	1,751
純資産合計	
当期首残高	8,546,410
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	874,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,247
当中間期変動額合計	841,585
当中間期末残高	9,387,996

重要な会計方針

第28期中間会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 其他有価証券

## 時価のあるもの

        中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

    定率法によっております。

## (2) 無形固定資産

    定額法によっております。

    ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

    一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

    従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

    従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物                            29,556千円
	器具備品                      251,697千円
	計                          281,253千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第28期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産                  23,080千円
	無形固定資産                  33,012千円
2	営業外収益の主要項目
	受取利息                      4,063千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日



## （リ - ス取引関係）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第28期中間会計期間末（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	9,085,583	9,085,583	-
(2)未収委託者報酬	2,586,632	2,586,632	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	58,285	58,285	-
(4)未払金	(1,586,759)	(1,586,759)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （有価証券関係）

第28期中間会計期間末（平成25年9月30日）

其他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	41,540	44,791	3,250
小計	41,540	44,791	3,250
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	14,024	13,494	529
小計	14,024	13,494	529
合計	55,564	58,285	2,720

（デリバティブ取引関係）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	1,535,927千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第28期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

第28期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,129,332円09銭
1株当たり中間純利益	291,611円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
中間純利益	874,833千円
普通株式に係る中間純利益	874,833千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (ハ) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (イ) 定款の変更

委託会社は、平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

##### (ロ) 訴訟事件その他の重要事項

平成26年2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成25年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,957	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

### (1)受託会社

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

### (参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
設立年月日 : 平成12年6月20日  
資本金の額 : 51,000百万円（平成25年9月末日現在）  
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。  
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を行うことがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年1月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成25年5月11日から平成25年11月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成25年11月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川芳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤浩之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月9日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。